

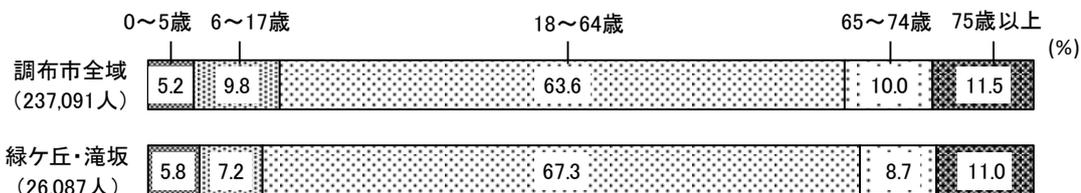
IV 調査のまとめ

第1章 地域別のまとめ

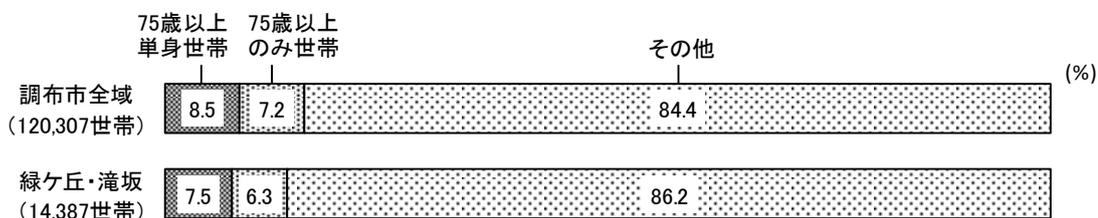
1 緑ヶ丘・滝坂小学校地域

(1) 人口・世帯

■人口

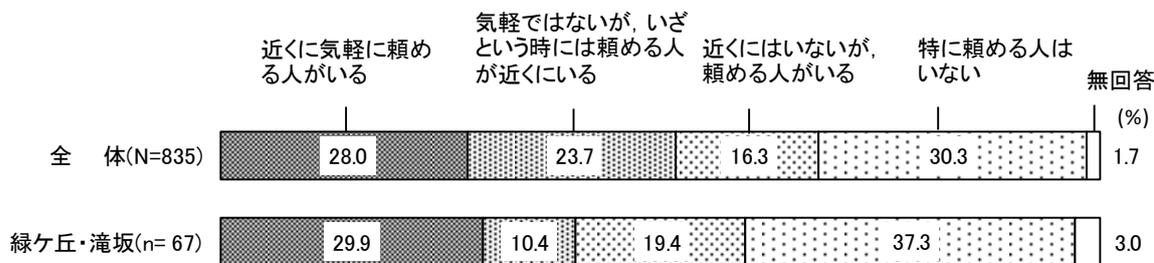


■世帯

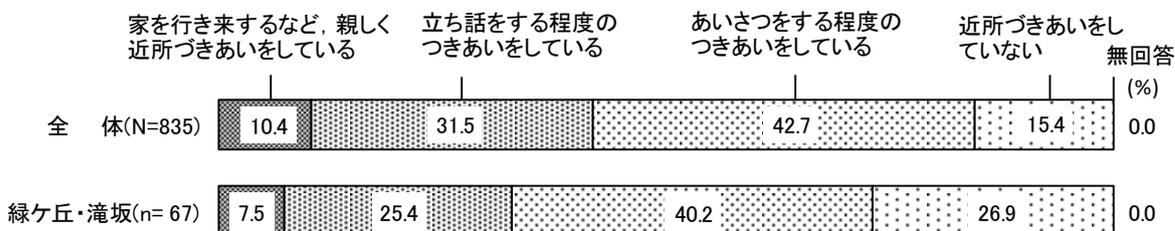


(2) 市全体と福祉圏域の比較（調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査から）

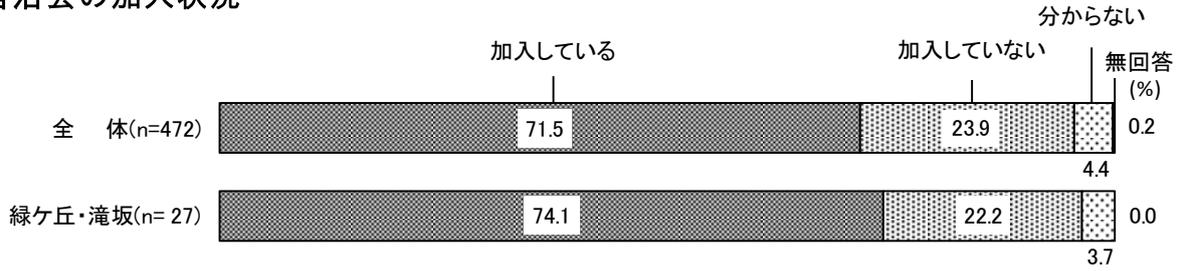
■助け合える親族・知人の有無



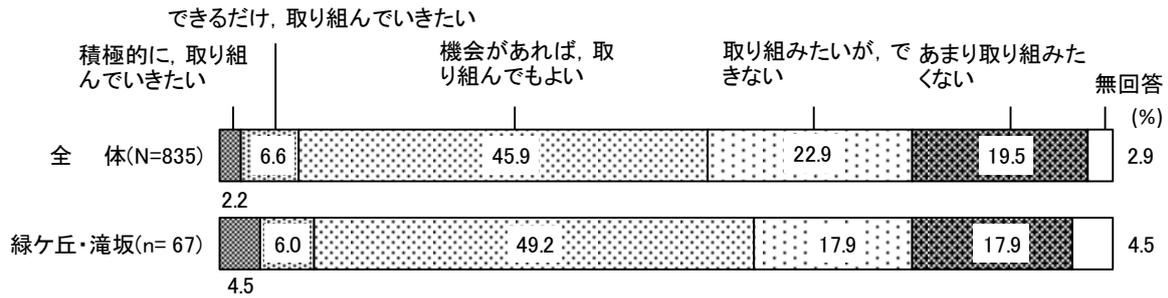
■近所づきあいの状況



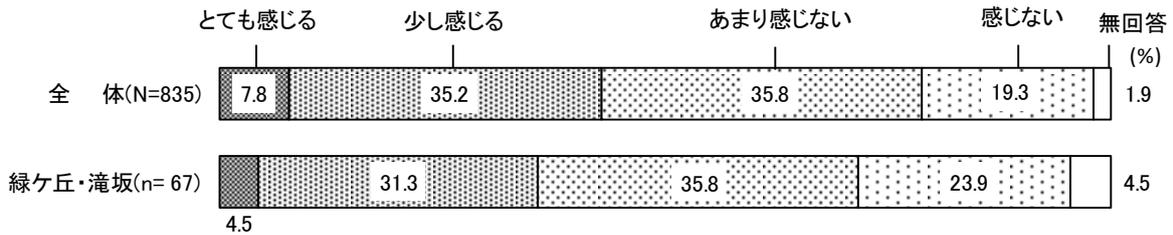
■自治会の加入状況



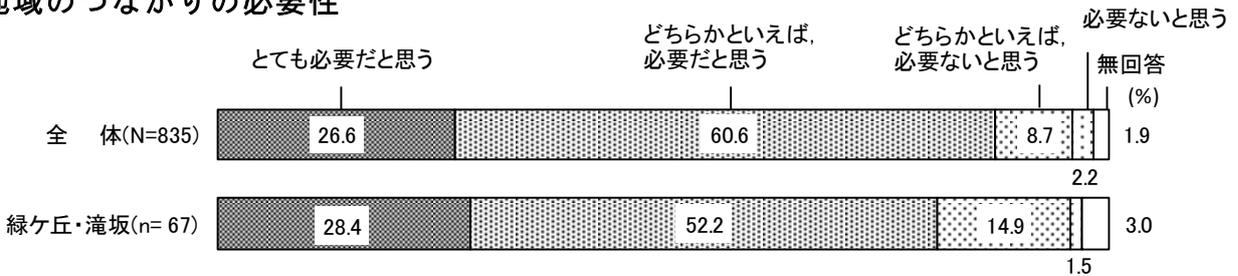
■地域活動・ボランティア活動への取組意向



■地域のつながりを感じる程度



■地域のつながりの必要性



■地域の暮らしの中での不安や課題

	子育て、子どもの教育	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	近所づきあい、友だち	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人(機関)が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体 (N=835)	14.0	26.5	23.1	39.6	18.8	12.0	23.8	8.7	28.5	52.9	11.1	1.2	14.6	2.2
緑ヶ丘・滝坂 (n=67)	13.4	17.9	25.4	31.3	16.4	13.4	20.9	10.4	28.4	46.3	11.9	3.0	13.4	4.5

(3) アンケート結果、懇談会の結果の特徴

市民の福祉意識と地域生活に関する調査	高齢者の生きがいと地域生活に関する調査
<ul style="list-style-type: none"> 近所づきあいをしない理由は、普段つきあう機会がないからとの割合が7割と高い。(問8, P24) 自治会に加入している割合は、全体を少し上回っている。(問9-1, P29) 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況は、「高齢者の親と、就労していない独身の中高年の子どもで構成されている世帯」が1割を超えている。(問13, P38) 手助けを希望する質問では、災害時の手助けを希望する割合が全体より高く、ちょっとした買い物やごみ出しの手助けができると回答した割合が、30ポイント高い。(問18, P49・50) 地域活動・ボランティア活動の質問では、興味・関心がある割合は、全体と差がないが、取り組んでいる割合は、高齢者を支える活動は福祉圏域中最も高く、お祭りなどのイベント活動も2番目に高い。(問19, P51・53) 	<ul style="list-style-type: none"> 家族構成は、ひとり暮らしや65歳以上の夫婦の割合が高い。(問4, P89) 地域の暮らしの中での不安や課題では、老後の生活のことに対する不安が全体よりも11ポイント低く、特にない割合も福祉圏域中最も高い。(問8, P99) 手助けを希望する質問では、具合のよくないときの対応を希望する割合が全体を上回っており、子どもの預かりができると回答した割合が福祉圏域中2番目に高い。(問11, P108・109) 身近な拠点が特にない割合が、福祉圏域中2番目に高い。(問16, P116) 仕事をしていない割合が、福祉圏域中2番目に高い。(問18, P118)
障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳以上)	障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳未満)
<ul style="list-style-type: none"> 精神障害の方で、ひとり暮らし(グループホーム等で暮らしている場合を含む)の割合が福祉圏域中最も高い。(問3, P153) 身体障害(65歳以上)の方で、近所づきあいをしていない割合が福祉圏域中最も低い。(問21, P199) 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、身体障害(65歳以上)の方で、災害時の支援体制の整備と回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問30, P240) 	<ul style="list-style-type: none"> 近所づきあいの状況は、近所づきあいをしていない割合が3割台と高くなっている。(問20, P276) 障害者差別解消法の認知状況は、内容も含めて知っている割合が全体よりも25.8ポイント高く、福祉圏域中最も高い。(問26, P283) 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、通所施設(作業所)など日中の活動場所の整備と回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問32, P293)

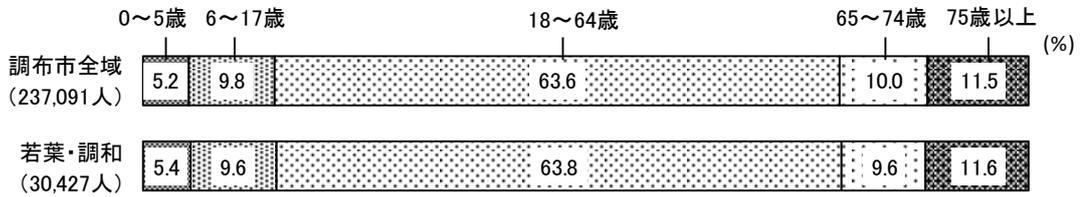
住民懇談会 (地域交流拠点の方向)

- 現状では、自治会・サロン等の住民活動、公共施設、福祉施設、商業施設、白百合女子大学等の拠点があるが、担い手不足、情報不足、既存の場所の活用ができていない等の課題がある。
- これからは、相談場所、情報が得られる拠点、誰もがふらっとよれる拠点等が求められている。場所は店や商業施設、家・寺・大学等の空きスペース、市民活動支援センター等の公共施設を利用すること、人材は大学生等の若い人、定年退職で地域に戻ってきた人に活躍の場を提供することが提案されている。

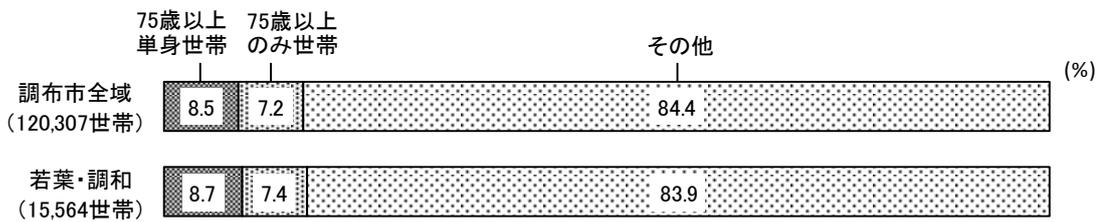
2 若葉・調和小学校地域

(1) 人口・世帯

■人口

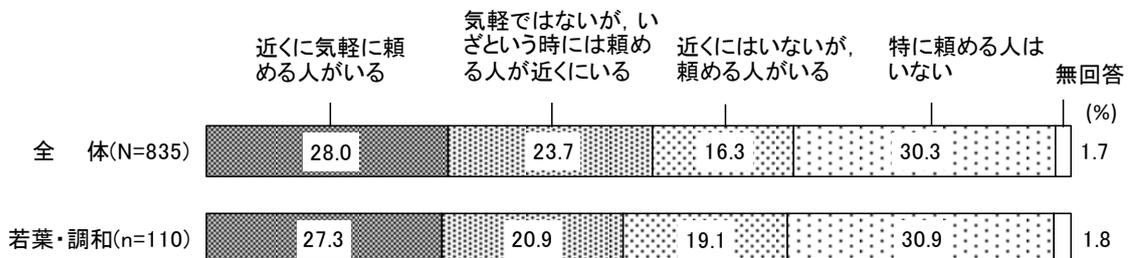


■世帯

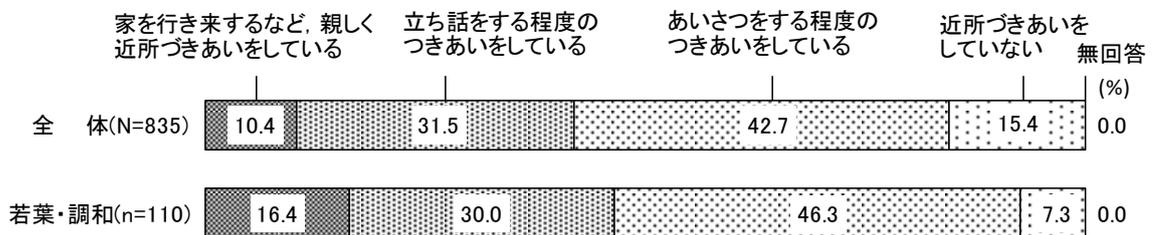


(2) 市全体と福祉圏域の比較（調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査から）

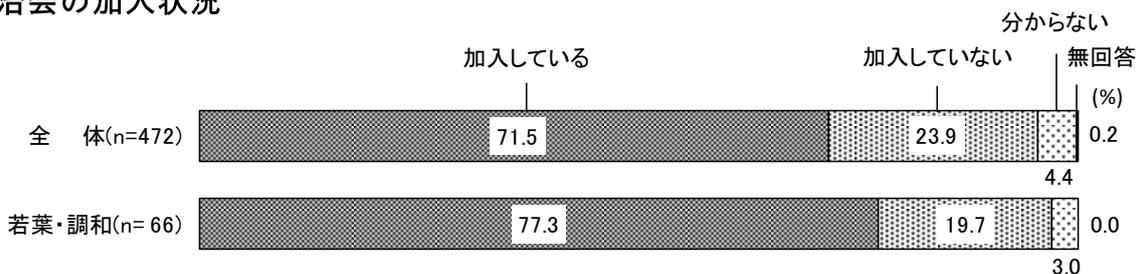
■助け合える親族・知人の有無



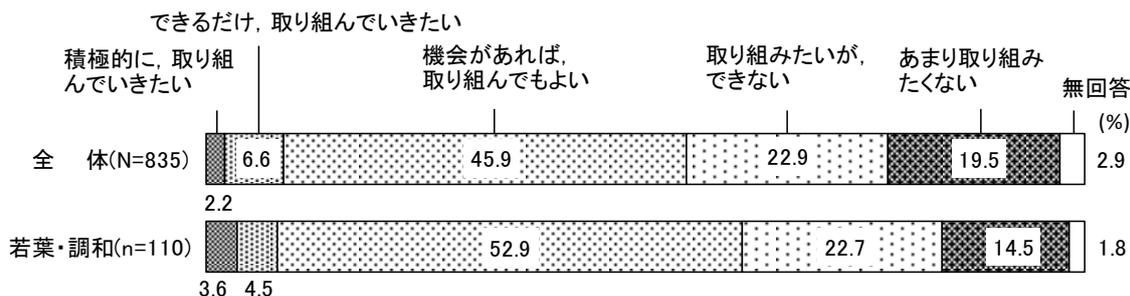
■近所づきあいの状況



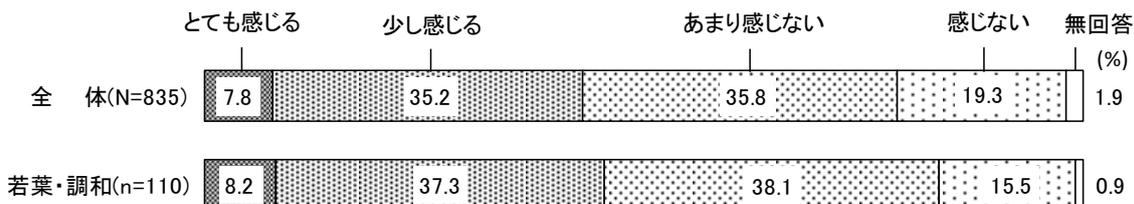
■自治会の加入状況



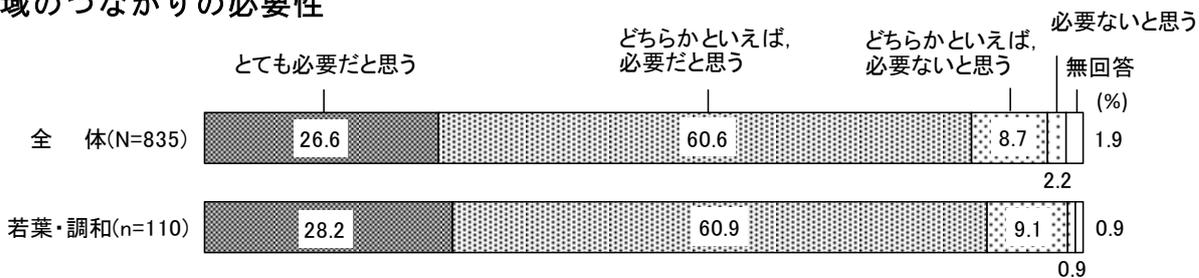
■地域活動・ボランティア活動への取組意向



■地域のつながりを感じる程度



■地域のつながりの必要性



■地域の暮らしの中での不安や課題

	子育て、子どもの教育	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	近所づきあい、友だち	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	(気軽に相談できる人(機関)が少ないこと)	その他	特にない	無回答
全体 (N=835)	14.0	26.5	23.1	39.6	18.8	12.0	23.8	8.7	28.5	52.9	11.1	1.2	14.6	2.2
若葉・調和 (n=110)	20.9	30.9	18.2	42.7	19.1	11.8	21.8	11.8	33.6	54.5	13.6	4.5	10.0	1.8

(3) アンケート結果、懇談会の結果の特徴

市民の福祉意識と地域生活に関する調査	高齢者の生きがいと地域生活に関する調査
<ul style="list-style-type: none"> 自治会に加入している割合は、全体を5ポイント以上上回っている。(問9-1, P29) 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況は、「高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯」が1割を超えている。(問13, P38) 手助けを希望する質問では、安否確認の声かけを希望する割合が全体より10ポイント以上高く、ちょっとした買い物やごみ出し、話し相手や相談相手ができると回答した割合が全体を上回っている。(問18, P49・50) 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、全体より高くなっているが、取り組んでいる割合は、お祭りなどのイベント活動や子育て世帯・青少年を支援する活動等が高い。(問19, P51・53) 	<ul style="list-style-type: none"> 手助けを希望する質問では、通院の送迎や外出の手助けと、具合のよくないときの対応を希望する割合が全体を上回っているが、手助けできると回答した割合は、全体と差はない。(問11, P108・109) 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、全体と差はないが、取り組んでいる割合は、防災訓練等の活動で全体を上回っている。(問12, P110・111) 福祉サービスの利用に結びついていない人を知っている割合は、6.7%で福祉圏域中最も高い。(問32, P137)
障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳以上)	障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳未満)
<ul style="list-style-type: none"> 知的障害の方で、ひとり暮らし(グループホーム等で暮らしている場合を含む)の割合が福祉圏域中最も高い。(問3, P153) 精神障害の方で、近所づきあいをしていない割合が5割台と高くなっている。(問21, P201) ヘルプカードの所持について、身体障害(65歳以上)の方で、「持っていないし、必要ない」の割合が全体よりも21.7ポイント高く、福祉圏域中最も高い。(問28, P226) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動・ボランティア活動で、やっている活動は、自治会・地区協議会・老人クラブなどの活動の割合が福祉圏域中最も高い。(問21, P278) 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、困ったことを気軽に相談できる窓口と回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問32, P293)

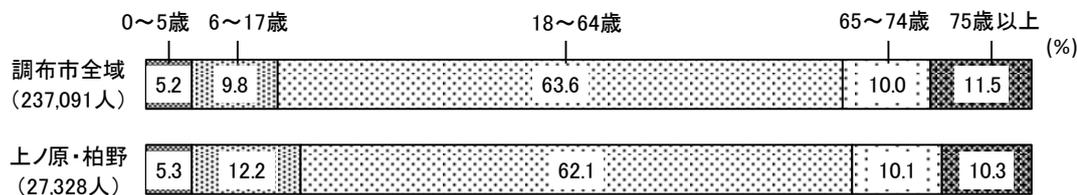
住民懇談会 (地域交流拠点の方向)

- 現状では、サロン・体操等の地域の活動、スーパーマーケット、マンションの集会所、福祉施設、小・中学校、高校、公民館等の拠点があるが、担い手不足、自治会加入者の不足、活動場所の不足、情報不足、行政主導が多い、意識の壁、地域で話し合う場が少ない等の課題がある。
- これからは、放課後子どもたちが遊べる場、特技が活かせる場、話し合える常設の場所、相談できる拠点、住民による地域課題の解決に向けた活動が求められている。場所は寺、商店、集合住宅の集会所、自治会館、空き家・空き店舗、学校、保育園、野川等の自然を活用すること、人材は役割を分担させることで若い人に活躍の場を提供することが提案されている。また、地域の困っている人の発掘と支援する人の発見、ネットワークをつくることも提案されている。

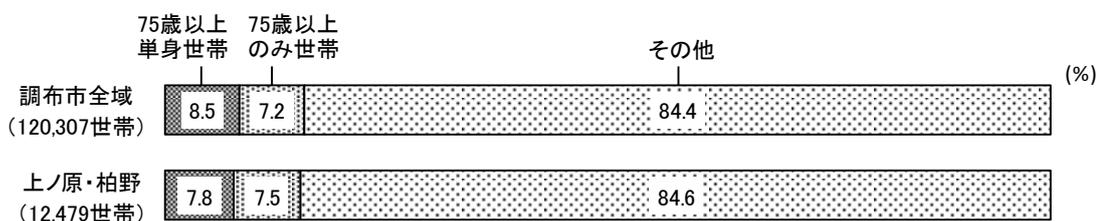
3 上ノ原・柏野小学校地域

(1) 人口・世帯

■人口

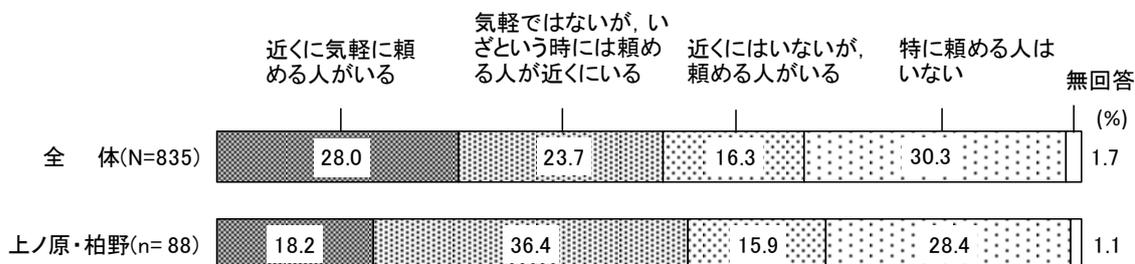


■世帯

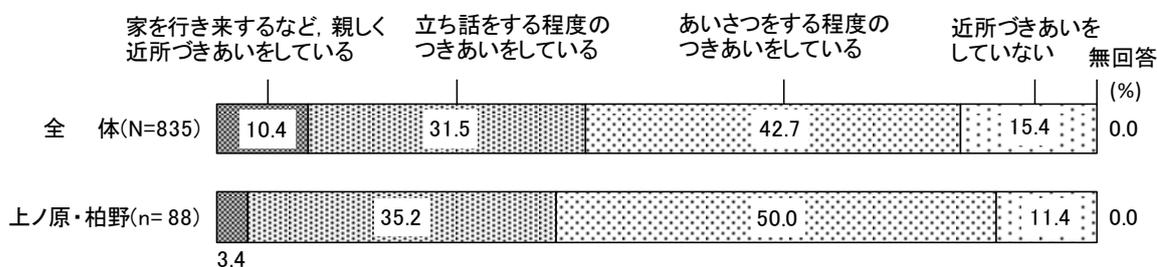


(2) 市全体と福祉圏域の比較（調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査から）

■助け合える親族・知人の有無

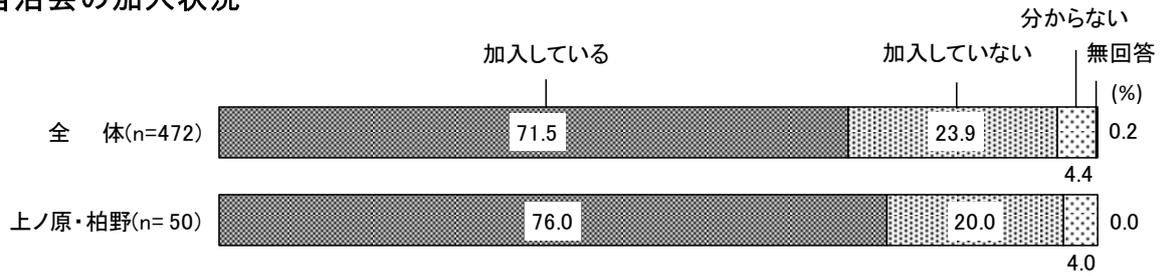


■近所づきあいの状況

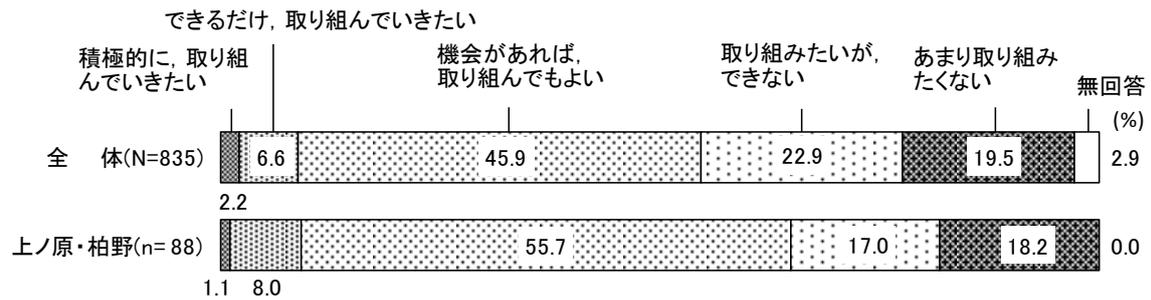


IV 調査のまとめ

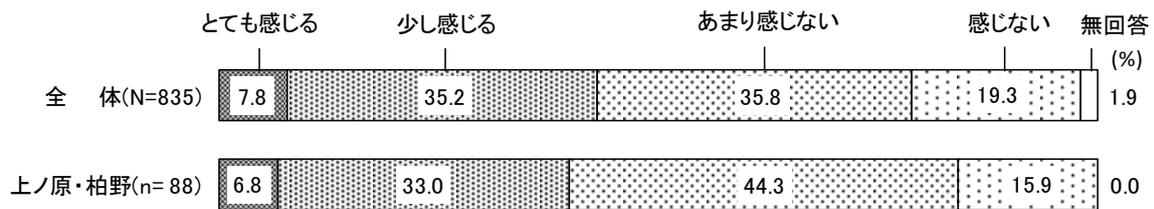
■自治会の加入状況



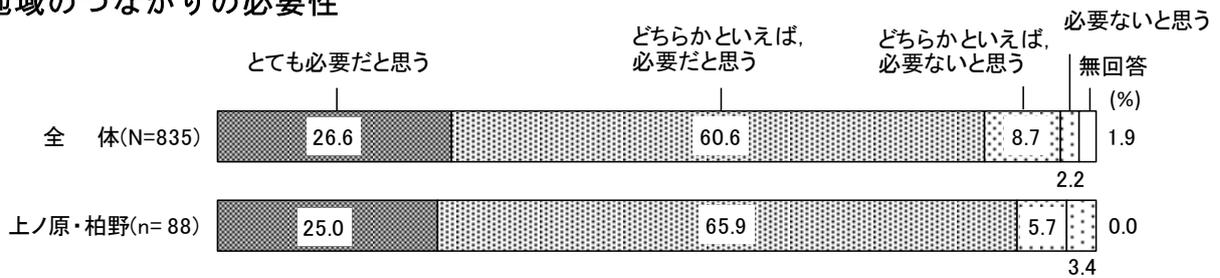
■地域活動・ボランティア活動への取組意向



■地域のつながりを感じる程度



■地域のつながりの必要性



■地域の暮らしの中での不安や課題

	子育て、子どもの教育	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	近所づきあい、友だち	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	(気軽に相談できる人)	その他	特にない	無回答
全体 (N=835)	14.0	26.5	23.1	39.6	18.8	12.0	23.8	8.7	28.5	52.9	11.1	1.2	14.6	2.2
上ノ原・柏野 (n=88)	11.4	26.1	28.4	42.0	17.0	10.2	22.7	11.4	28.4	56.8	13.6	1.1	11.4	1.1

(3) アンケート結果、懇談会の結果の特徴

市民の福祉意識と地域生活に関する調査	高齢者の生きがいと地域生活に関する調査
<ul style="list-style-type: none"> 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況は、「高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯」が1割を超えている。(問13, P38) 困ったときの身近な相談相手(人・機関)は、同居の家族の割合が全体より10ポイント以上高い(問17, P47)。 手助けを希望する質問では、災害時の手助けを希望する割合が全体より約10ポイント高く、具合のよくないときの対応ができると回答した割合が、約5ポイント高い。(問18, P49・50) 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、お祭りなどのイベント活動、交通安全などに関する活動、防災訓練等の活動で全体より5ポイント以上高い。取り組んでいる割合は、子育て世帯・青少年を支援する活動等や交通安全などに関する活動は福祉圏域中最も高い。(問19, P51・53) 地域のつながりが必要だと答えた割合が、福祉圏域中最も高い。(問26, P64) 	<ul style="list-style-type: none"> 家族構成は、ひとり暮らしの割合が福祉圏域中2番目に低い。(問4, P89) 介護を受けている割合は、14.3%で福祉圏域中2番目に高い。(問6, P91) 家を行き来するなど、親しく近所づきあいをしているの割合は、18.4%で福祉圏域中2番目に高い。(問7, P95) 手助けを希望する質問では、手助けを希望する割合は、全体と差はないが、手助けできると回答した割合は、様々な項目で全体を上回っている。(問11, P108・109) 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、防災訓練等の活動と老人クラブなどの活動で全体を上回っている。取り組んでいる割合は、防災訓練等の活動と地域の環境美化などの活動で福祉圏域中最も高い。(問12, P110・111)
障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳以上)	障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳未満)
<ul style="list-style-type: none"> 知的障害の方で、近所づきあいをしていない割合が5割台と高くなっている。(問21, P200) 障害者差別解消法の認知度は、難病の方で、内容も含めて知っている割合が全体よりも9.5ポイント高く、福祉圏域中最も高い。(問25, P215) ヘルプカードの所持について、身体障害(64歳以下)の方で、持っていて、いつも持ち歩いている割合が全体よりも12.4ポイント高く、福祉圏域中最も高い。(問28, P225) 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が感じている地域の暮らしの中での不安や課題は、余暇活動(外出、スポーツ、趣味、その他の習いごと・サークル活動など)の機会が少ない(5人中3人)の割合が福祉圏域中2番目に高い。(問12, P266) 地域活動・ボランティア活動で、やっている活動は、特にない(5人中3人)の割合が福祉圏域中最も高い。(問21, P278) 今後力を入れるべき障害者福祉施策(サービス)は、ガイドヘルパー、コミュニケーション支援など社会参加の支援(5人中3人)と回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問32, P293)

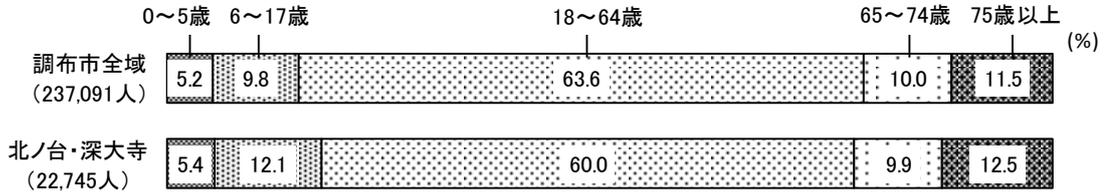
住民懇談会 (地域交流拠点の方向)

- 現状では、ふれあいの家、公民館、地域福祉センター等の公共施設、銭湯、商店等の民間施設、スポーツ・健康づくり活動・施設の拠点、サロン・見守り・防災・美化等の活動、祭り・運動会等の地域イベント、晃華学園、子ども食堂等の活動があるが、特に若い世代の担い手不足、交通が不便、場所の確保、子ども関連の会合・イベントへの参加者の不足、情報不足、世代間のつながりがないこと等の課題がある。
- これからは、近所の絆を深める身近に気軽に集える場や、おっせかい活動、情報共有、サロン等、子ども食堂等の地域活動、世代に関係なくいつでも行ける場所、誰もがつながれる防災のしくみ、情報発信の場、移動支援、おっせかい活動が求められている。場所は公園・田畑等の自然豊かな場所、学校、寺、ふれあいの家、駅、空き家を活用すること、人材は学生等の若い人、経験のある人に活躍の場を提供することが提案されている。また、拠点や活動において、旗等の目印をつくることも提案されている。

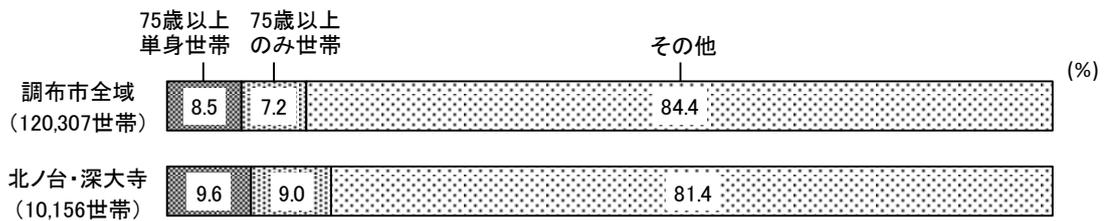
4 北ノ台・深大寺小学校地域

(1) 人口・世帯

■人口

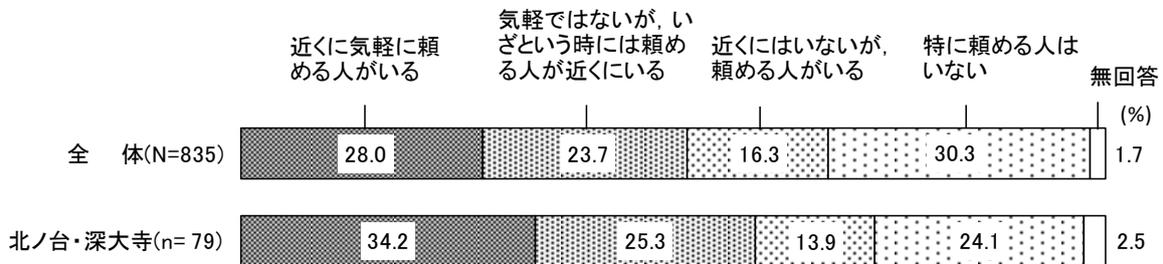


■世帯

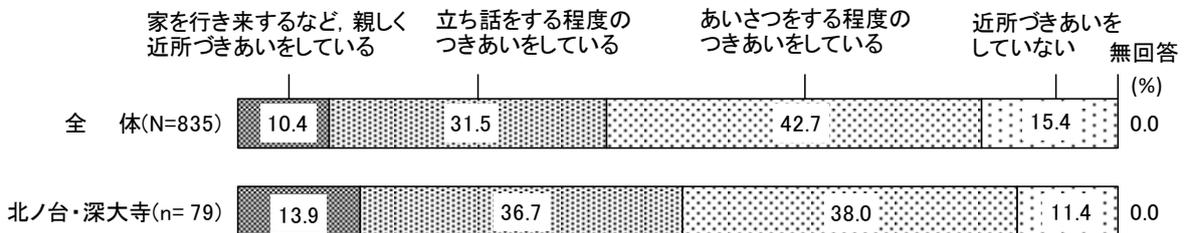


(2) 市全体と福祉圏域の比較（調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査から）

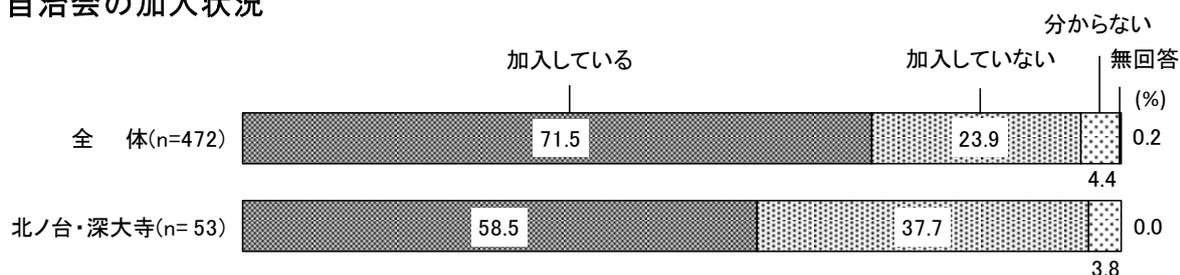
■助け合える親族・知人の有無



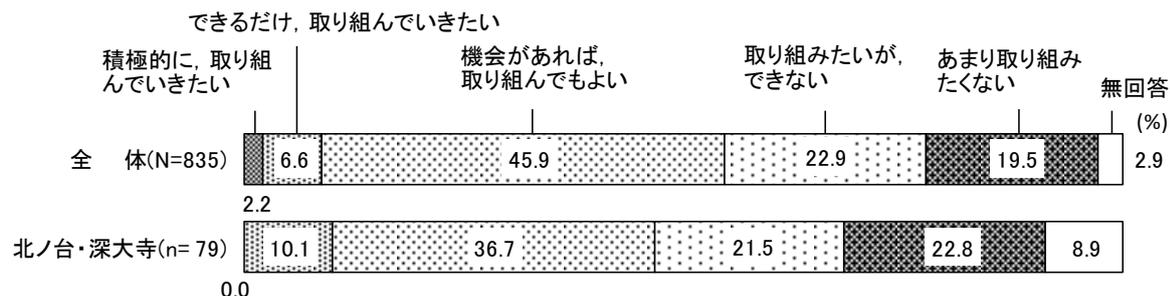
■近所づきあいの状況



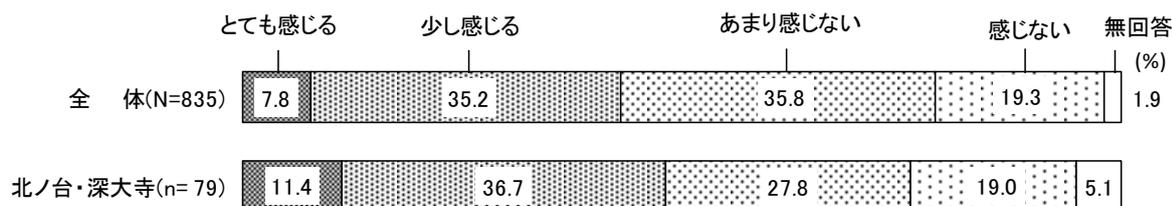
■自治会の加入状況



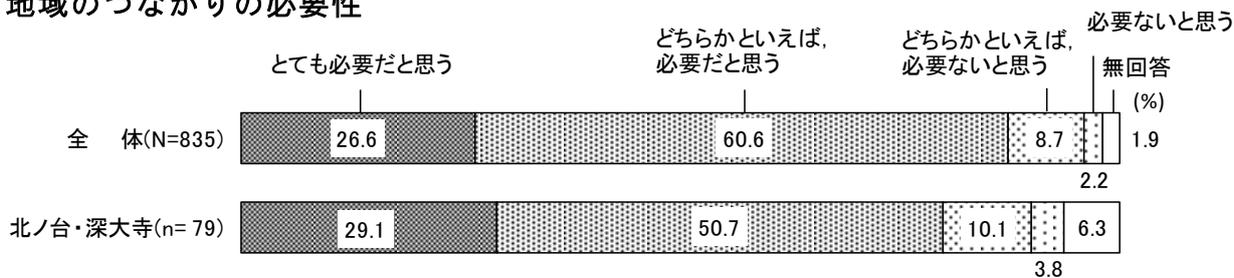
■地域活動・ボランティア活動への取組意向



■地域のつながりを感じる程度



■地域のつながりの必要性



■地域の暮らしの中での不安や課題

	子育て、子どもの教育	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	近所づきあい、友だち	と防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人(機関)が少ないこと	その他	特になし	無回答
全体 (N=835)	14.0	26.5	23.1	39.6	18.8	12.0	23.8	8.7	28.5	52.9	11.1	1.2	14.6	2.2
北ノ台・深大寺 (n=79)	10.1	19.0	22.8	45.6	19.0	3.8	30.4	3.8	30.4	43.0	10.1	1.3	19.0	1.3

(3) アンケート結果、懇談会の結果の特徴

市民の福祉意識と地域生活に関する調査	高齢者の生きがいと地域生活に関する調査
<ul style="list-style-type: none"> 手助けを近くに気軽に頼める人がいる割合は、3割台（第一・富士見台・多摩川小学校地域と同率）で福祉圏域中最も高い。（問5，P22） 住居形態は、持ち家の一戸建てが福祉圏域中最も高い。（問7，P23） 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況は、「高齢者の親と、就労していない独身の中高年の子どもで構成されている世帯」と「高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯」が1割を超えている。（問13，P38） 手助けを希望する質問では、災害時の手助けを希望する割合が全体より低く、子どもの預かりができると回答した割合が、全体より5ポイント高い。（問18，P49・50） 地域活動・ボランティア活動の質問では、興味・関心がある割合は、全体と差がないが、取り組んでいる割合は、障害のある人を支える活動や老人クラブなどの活動は福祉圏域中最も高い。（問19，P51・53） 福祉サービスの利用に結びついていない人を知っているの割合は、福祉圏域中最も高い。（問28，P67） 	<ul style="list-style-type: none"> 家族構成は、ひとり暮らしの割合が福祉圏域中2番目に高い。（問4，P89） 介護を受けている割合は、福祉圏域中最も高い。（問6，P90） 近所づきあいの状況は、家を行き来するなど、親しく近所づきあいをしている割合が福祉圏域中2番目に高い。（問7，P95） 手助けを希望する質問では、ちょっとした手助けやごみ出し、食事や掃除などの手伝い、子どもの預かりを希望する割合が全体を上回っており、手助けできると回答した割合は、様々な項目で全体を上回っている。（問11，P108・109） 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、全体と差はないが、取り組んでいる割合は、老人クラブなどの活動が最も多い。（問12，P110・111） 身近な拠点が特にない割合が、福祉圏域中最も高い。（問16，P116） 仕事をしている割合が、福祉圏域中最も高い。（問18，P118）
障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳以上)	障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳未満)
<ul style="list-style-type: none"> 障害者差別解消法の認知度は、精神障害の方で、内容も含めて知っている割合が全体よりも6.2ポイント高く、福祉圏域中2番目に高い。（問25，P214） ヘルプカードの所持について、精神障害の方で、持っていて、いつも持ち歩いている割合が全体よりも11.3ポイント高く、福祉圏域中最も高い。（問28，P228） 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、難病の方で、仕事以外の趣味や余暇活動・スポーツ活動などの支援や場所の整備と回答した割合が福祉圏域中最も高い。（問30，P245） 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が感じている地域の暮らしの中での不安や課題は、子どもの養育・介護による負担が大きいと回答した割合が福祉圏域中最も高い。（問12，P266） 今後の居住形態の意向は、グループホームで生活するの割合が福祉圏域中最も高い。（問17，P273） 地域活動・ボランティア活動で、やっている活動は、子育て中の親を支援する活動と回答した割合が全体よりも18.6ポイント高く、福祉圏域中最も高い。（問21，P278） 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、介護者の病気など、緊急時における一時預かり、ショートステイと回答した割合が福祉圏域中最も高い。（問32，P293）

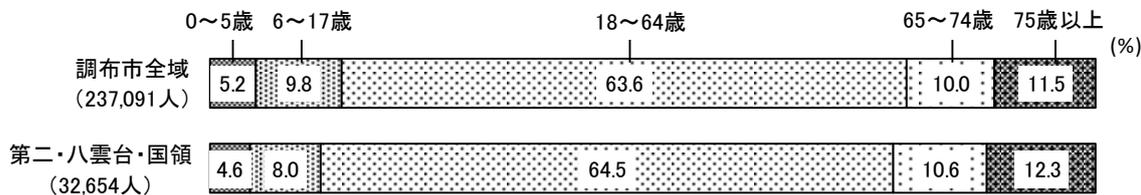
住民懇談会 (地域交流拠点の方向)

- 現状では、サロン・地域ベント、公共施設、福祉施設、学校、野ヶ谷の郷等の拠点があるが、担い手不足、場所が遠い・交通の便が悪い、情報不足、施設が利用しにくい等の課題がある。
- これからは、野ヶ谷の郷のような常設であり、気軽にいつでも話せる・相談できる拠点、多世代交流が進む拠点が求められている。場所は空き家や空き店舗、店舗・企業・福祉施設の空きスペース、寺、銭湯、植物公園、畑・農園など地域に根付いた場所を活用すること、人材は高校生や大学生、PTAの保護者、子育てを終えた人、定年退職で地域に戻ってきた男性等に活躍の場を提供することが提案されている。また、クラウドファンディングによる資金集めも提案されている。

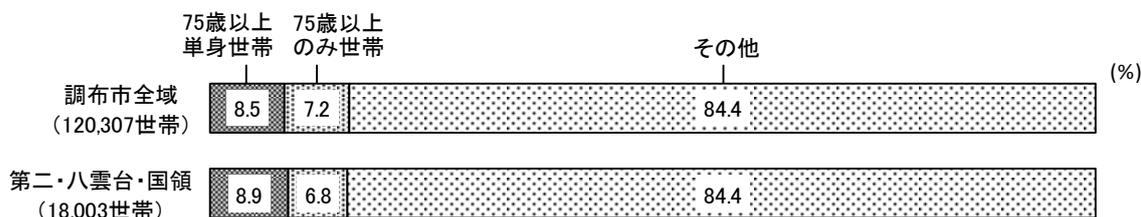
5 第二・八雲台・国領小学校地域

(1) 人口・世帯

■人口

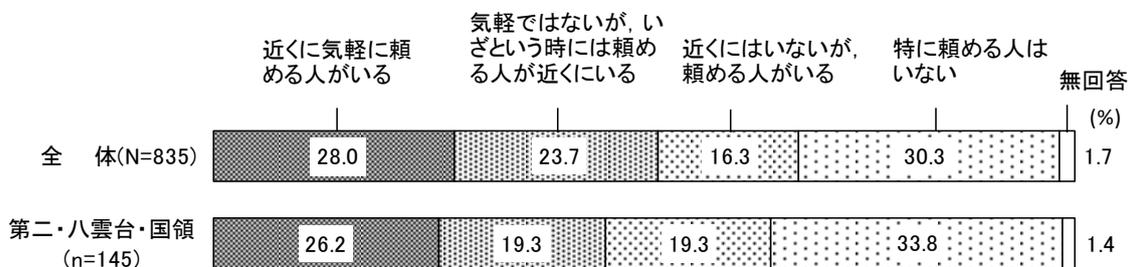


■世帯

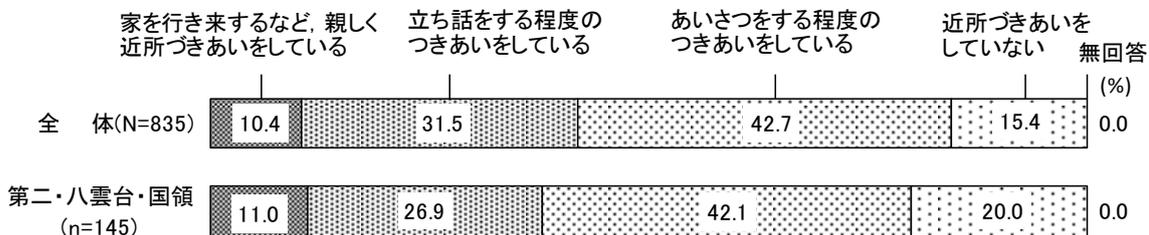


(2) 市全体と福祉圏域の比較（調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査から）

■助け合える親族・知人の有無

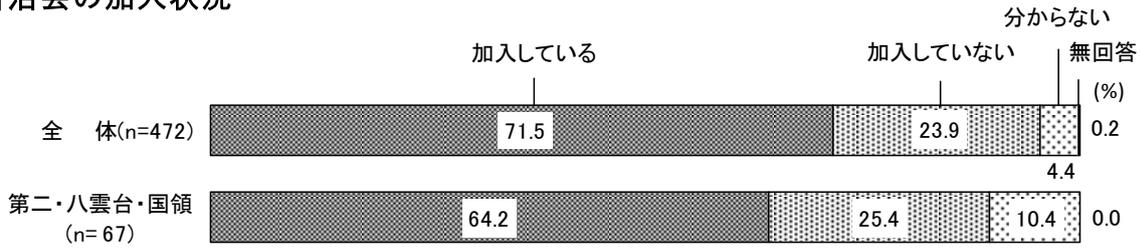


■近所づきあいの状況

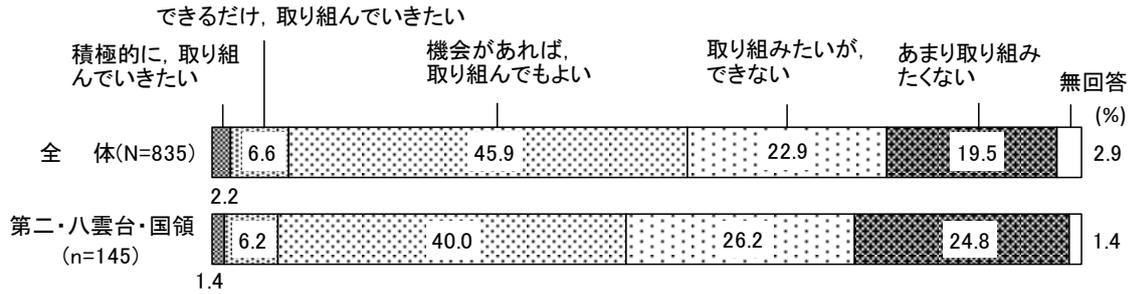


IV 調査のまとめ

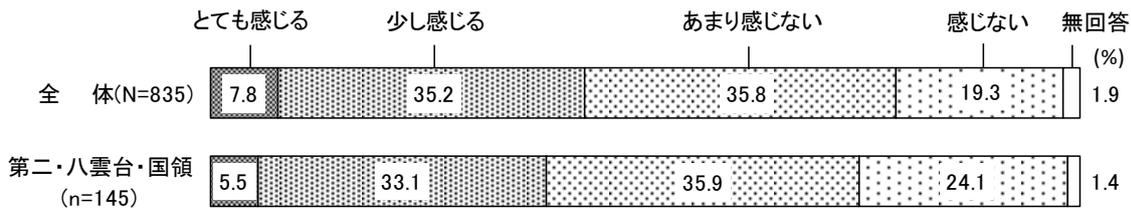
■自治会の加入状況



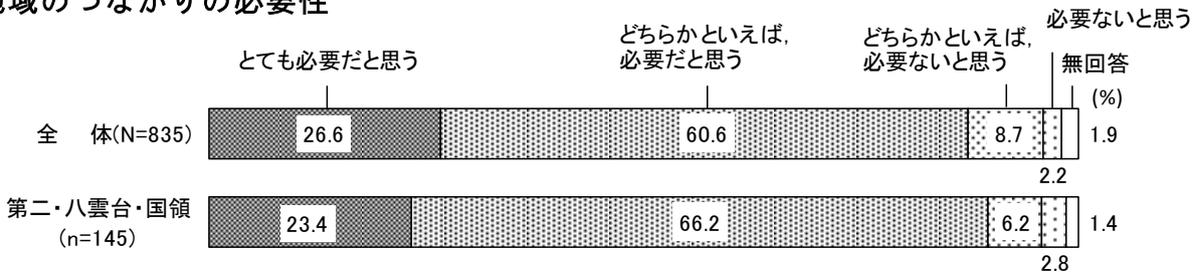
■地域活動・ボランティア活動への取組意向



■地域のつながりを感じる程度



■地域のつながりの必要性



■地域の暮らしの中での不安や課題

	子育て、子どもの教育	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	近所づきあい、友だち	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	(気軽に相談できる人)が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体 (N=835)	14.0	26.5	23.1	39.6	18.8	12.0	23.8	8.7	28.5	52.9	11.1	1.2	14.6	2.2
第二・八雲台・国領 (n=145)	17.9	27.6	26.2	37.9	17.9	15.2	22.8	11.7	31.0	53.8	9.7	0.0	15.2	2.8

(3) アンケート結果、懇談会の結果の特徴

市民の福祉意識と地域生活に関する調査	高齢者の生きがいと地域生活に関する調査
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族構成は、ひとり暮らしの割合が福祉圏域中最高。 (問4, P20) ・ 住居形態は、民間賃貸の集合住宅が福祉圏域中最高。 (問6, P23) ・ 手助けを希望する質問では、希望する割合は、全体と差がないが、食事や掃除等と通院の送迎や外出の手助けができると回答した割合が、全体よりわずかに高い。 (問18, P49・50) ・ 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、全体よりも低い、取り組んでいる割合は、子育て世帯・青少年を支援する活動等が最も多い。 (問19, P51・53) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の暮らしの中での不安や課題が、特にない割合は、福祉圏域中2番目に高い。 (問8, P99) ・ 手助けを希望する質問では、安否確認の声かけを希望する割合が全体を5ポイント上回っており、手助けできると回答した割合は、様々な項目で全体を上回っている。 (問11, P108・109) ・ 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、すべての項目で全体を上回っており、子育て世帯・青少年を支援する活動等と高齢者を支える活動、お祭りなどのイベント活動が全体を5ポイント以上上回っている。取り組んでいる割合は、高齢者を支援する活動、お祭りなどのイベント活動が福祉圏域中最高。 (問12, P110・111)
障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳以上)	障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳未満)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の居住形態の意向は、難病の方で、親や兄弟などの家族と一緒に生活するの割合が福祉圏域中最低。 (問6, P162) ・ ヘルプカードの所持について、精神障害の方で、持っていて、いつも持ち歩いているの割合が全体よりも9.0ポイント高く、福祉圏域中2番目に高い。 (問28, P228) ・ 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、精神障害の方で、障害に応じた多様な情報提供の充実と回答した割合が福祉圏域中最高。 (問30, P244) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者が感じている地域の暮らしの中での不安や課題は、子どもの障害に応じた十分な支援を受けられていないと回答した割合が福祉圏域中最高。 (問12, P266) ・ 今後の居住形態の意向は、一人暮らし、または自分の配偶者と一緒に生活するの割合が福祉圏域中最高。 (問17, P273) ・ 地域活動・ボランティア活動で、やっている活動は、子ども会・PTA活動の割合が全体よりも11.7ポイント高く、福祉圏域中最高。 (問21, P278)

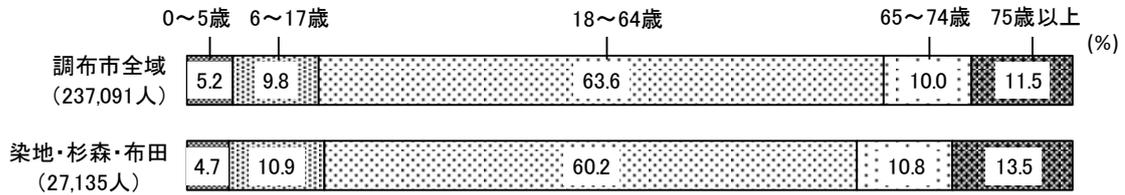
住民懇談会 (地域交流拠点の方向)

- ・ 現状では、お茶会・サロン・趣味活動等の地域の自主活動、祭り・運動会等のイベント・地域行事、体操・運動、特別養護老人ホームと保育園等が一緒になった多世代共生のときわぎ国領等の拠点があるが、担い手不足、利用者が集まらない、施設が使いにくい、場所がない、情報が得られない等の課題がある。
- ・ これからは、いつでも誰が行っても交流できる拠点とともに、働いている人をいやす場所、中間就労の場など特性にあった多様な拠点も求められている。場所は企業や民間が持っている施設や商業施設、身近にある公共施設や福祉施設、個人宅を活用すること、人材は大学生や外国人、シニアの地域デビューを支援することが提案されている。また、SNSを活用した情報発信も提案されている。

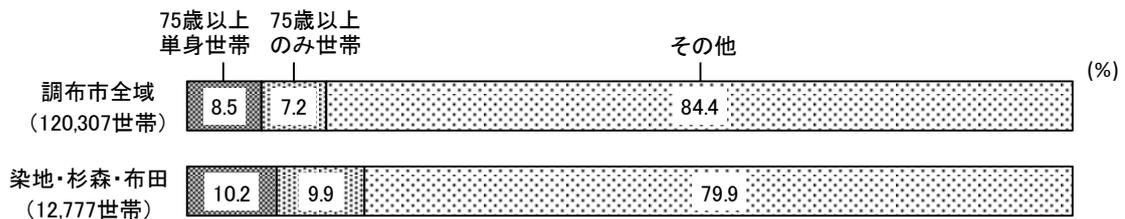
6 染地・杉森・布田小学校地域

(1) 人口・世帯

■人口

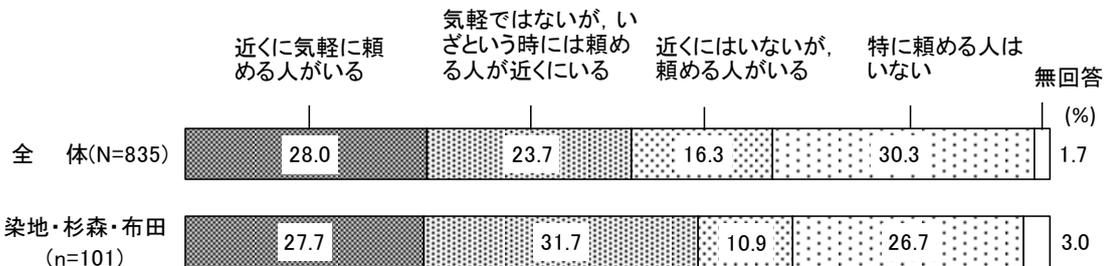


■世帯

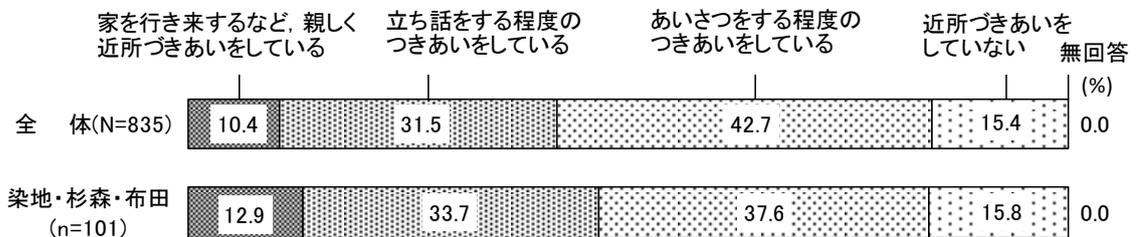


(2) 市全体と福祉圏域の比較（調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査から）

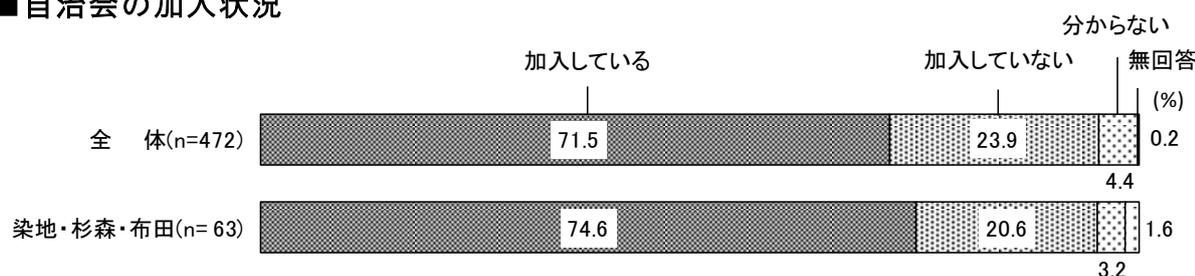
■助け合える親族・知人の有無



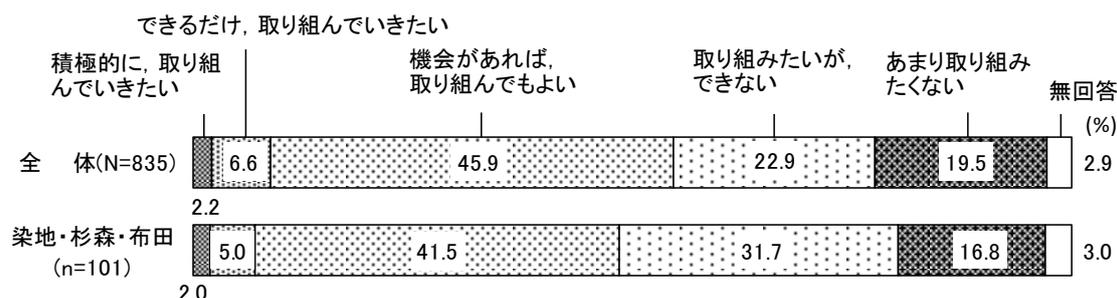
■近所づきあいの状況



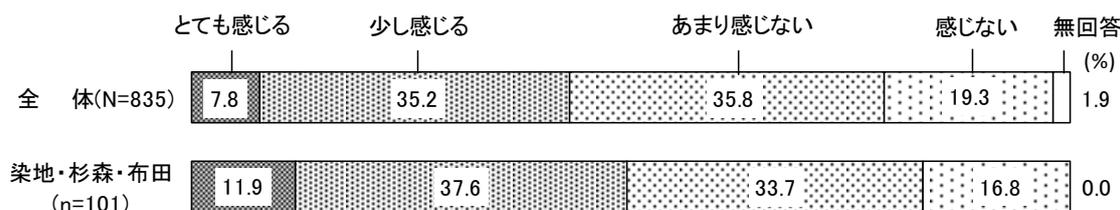
■自治会の加入状況



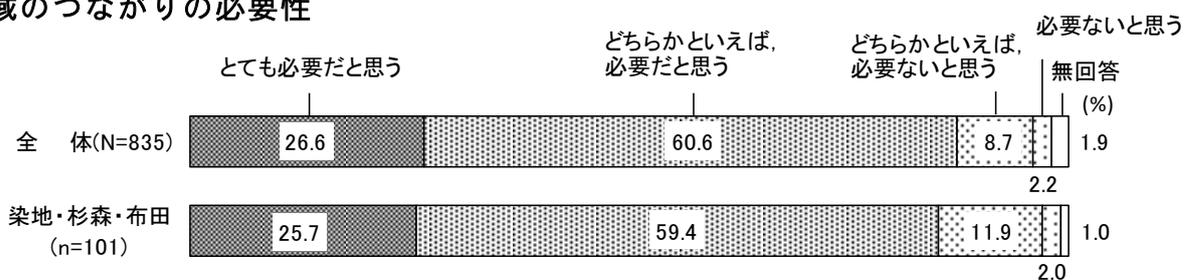
■地域活動・ボランティア活動への取組意向



■地域のつながりを感じる程度



■地域のつながりの必要性



■地域の暮らしの中での不安や課題

	子育て、子どもの教育	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	近所づきあい、友だち	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	(気軽)に相談できる人(機関)が少ないこと	その他	特になし	無回答 (%)
全体 (N=835)	14.0	26.5	23.1	39.6	18.8	12.0	23.8	8.7	28.5	52.9	11.1	1.2	14.6	2.2
染地・杉森・布田 (n=101)	16.8	31.7	23.8	41.6	27.7	9.9	21.8	5.9	25.7	58.4	8.9	0.0	12.9	2.0

(3) アンケート結果、懇談会の結果の特徴

市民の福祉意識と地域生活に関する調査	高齢者の生きがいと地域生活に関する調査
<ul style="list-style-type: none"> 地域の暮らしの中での不安や課題は、災害時のことが福祉圏域中最も高い。(問 11, P34) 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況は、「高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯」が1割を超えている。(問 13, P38) 手助けを希望する質問では、様々な項目で希望する割合が全体より高く、ちょっとした買い物やごみ出しの手助けができると回答した割合が、15ポイント以上高い。(問 18, P49・50) 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、全体と差がないが、取り組んでいる割合は、お祭りなどのイベント活動は福祉圏域中最も高く、子育て世帯・青少年を支援する活動等と老人クラブなどの活動も2番目に高い。(問 19, P51・53) 地域のつながりを感じると回答した割合が、福祉圏域中最も高い。(問 25, P62) 	<ul style="list-style-type: none"> 介護を受けているの割合は、福祉圏域中最も低い。(問 6, P91) 近所づきあいの状況は、家を行き来するなど、親しく近所づきあいをしている割合が福祉圏域中最も高い。(問 7, P95) 手助けを希望する質問では、希望する割合は、様々な項目で全体を下回っているが、安否確認の声かけ、ちょっとした買い物やごみ出し、話し相手や相談相手ができる割合は、全体を5ポイント以上上回っている。(問 11, P108・109) 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、全体と差はないが、取り組んでいる割合は、老人クラブなどの活動で福祉圏域中最も高い。(問 12, P110・111) 身近な拠点が特にない割合が、福祉圏域中最も低い。(問 16, P116) 仕事をしている割合は、福祉圏域中最も低い。(問 18, P118)
障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳以上)	障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳未満)
<ul style="list-style-type: none"> 身体障害(65歳以上)の方で、家を行き来するなど、親しく近所づきあいをしているの割合が、福祉圏域中最も高い。一方で、知的障害の方で、近所づきあいをしていないの割合が福祉圏域中2番目に高くなっている。(問 21, P199・200) 障害者差別解消法の認知度は、精神障害の方で、内容も含めて知っているの割合が全体よりも11.2ポイント高く、福祉圏域中最も高い。(問 25, P214) ヘルプカードの所持について、知的障害の方で、持っていないし、必要ないの割合が福祉圏域中最も高い。(問 28, P227) 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、身体障害(64歳以下)の方で、手当や医療費の助成などの経済的な支援と回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問 30, P238) 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が感じている地域の暮らしの中での不安や課題は、障害の状況に応じた専門的な療育を受けられる場所・機会が少ないと回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問 12, P266) 地域活動・ボランティア活動で、やっている活動は、地域のおまつりや季節の行事などの活動の割合が全体よりも6.3ポイント高く、福祉圏域中最も高い。(問 21, P278)

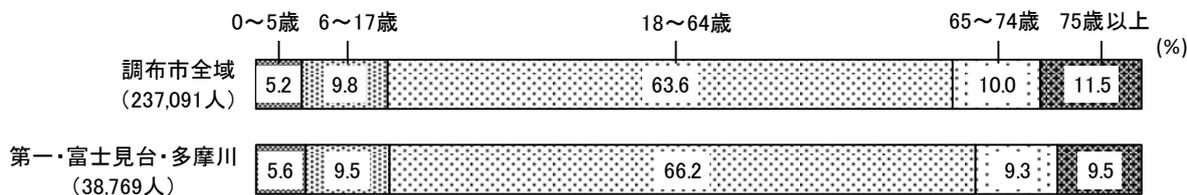
住民懇談会 (地域交流拠点の方向)

- 現状では、小・中学校、公共施設、福祉施設、多摩川住宅・マンション等の集会室、自治会館、スーパーマーケット、地域における祭り・防災訓練・運動会等の多数のイベント、サロン、子ども食堂等の拠点があるが、担い手不足、参加者の固定化、場所の確保、場所の情報不足、資金不足、多世代交流のイベント内容がない等の課題がある。
- これからは、拠点・活動等のすべての情報を得ることができる場所、世代間・多世代交流ができる拠点、自由に目的なく集まれる拠点、地域交流を進める拠点や、高齢者支援、子ども・子育て支援の活動が求められている。場所は民間の銀行・郵便局、商店、飲食店等、農園、多摩川、日活撮影所、スポーツ施設、公共施設を活用すること、人材は子育て世代、学生、経験や技術を持っている人に活躍の場を提供することが提案されている。

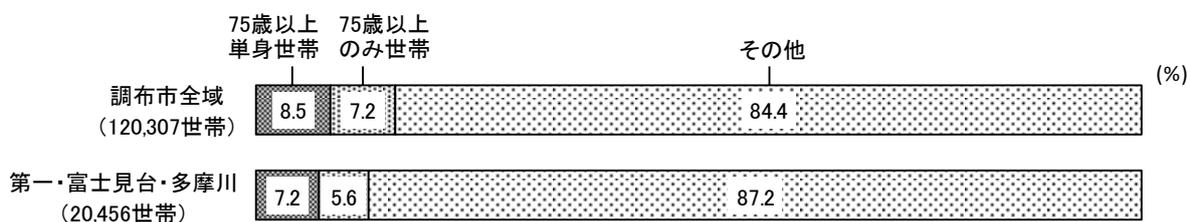
7 第一・富士見台・多摩川小学校地域

(1) 人口・世帯

■人口

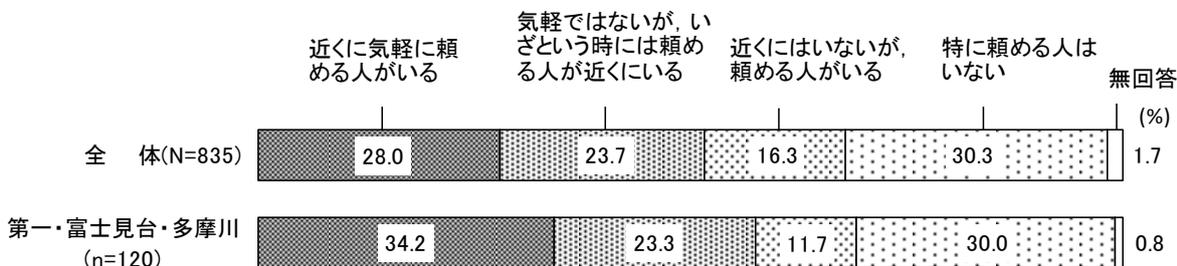


■世帯

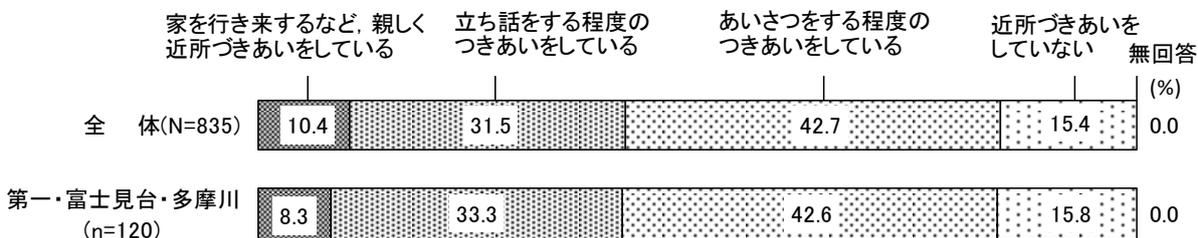


(2) 市全体と福祉圏域の比較（調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査から）

■助け合える親族・知人の有無

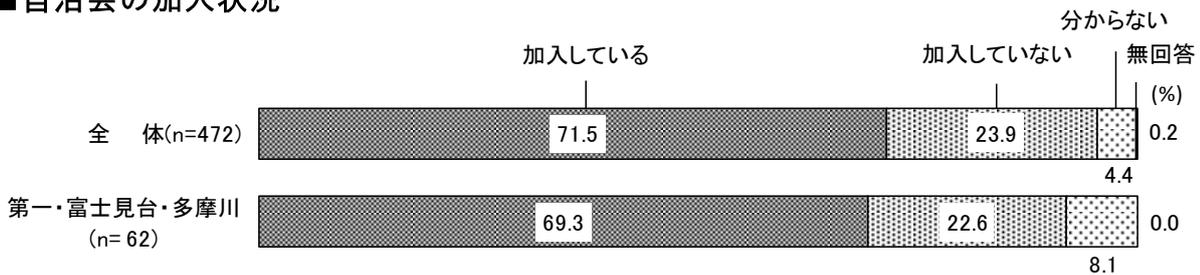


■近所づきあいの状況

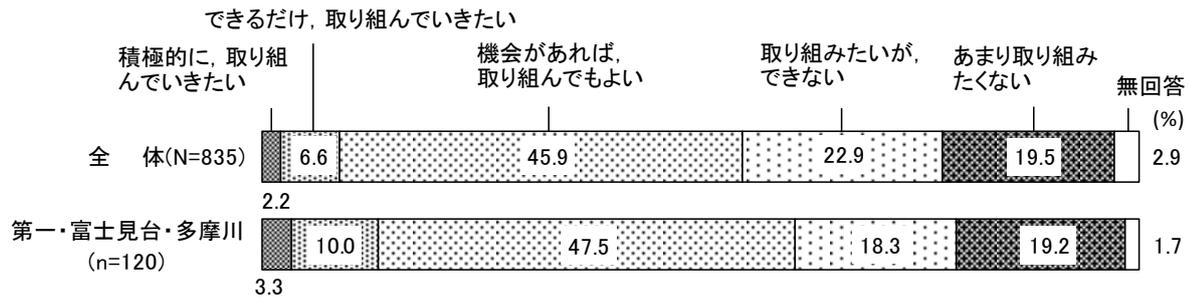


IV 調査のまとめ

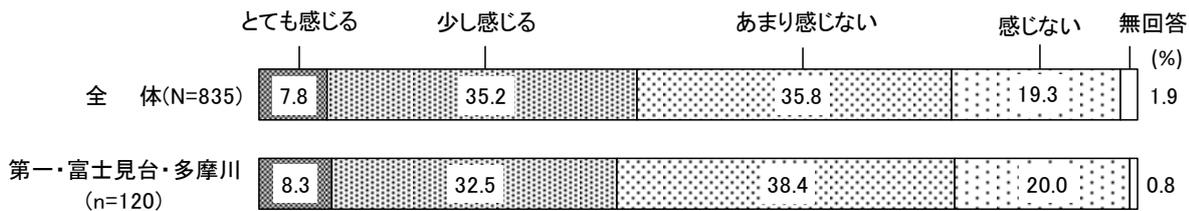
■自治会の加入状況



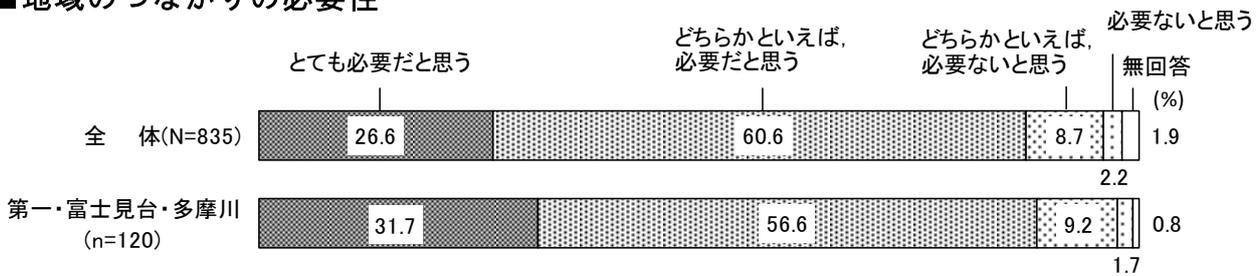
■地域活動・ボランティア活動への取組意向



■地域のつながりを感じる程度



■地域のつながりの必要性



■地域の暮らしの中での不安や課題

	子育て、子どもの教育	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	近所づきあい、友だち	と防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	(気軽に相談できる人(機関)が少ないこと	その他	特にない	無回答
全体 (N=835)	14.0	26.5	23.1	39.6	18.8	12.0	23.8	8.7	28.5	52.9	11.1	1.2	14.6	2.2
第一・富士見台・多摩川 (n=120)	10.8	22.5	20.0	36.7	17.5	11.7	24.2	5.8	26.7	57.5	10.0	0.0	15.0	2.5

(3) アンケート結果、懇談会の結果の特徴

市民の福祉意識と地域生活に関する調査	高齢者の生きがいと地域生活に関する調査
<ul style="list-style-type: none"> 手助けを近くに気軽に頼める人がいる割合は、3割台（北ノ台・深大寺小学校地域と同率）で福祉圏域中最も高い。（問5，P22） 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況は、「高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯」が1割を超えている。（問13，P38） 手助けを希望する質問では、希望する割合は、全体と差がないが、安否の声かけができると回答した割合が、福祉圏域中3番目に高い。（問18，P49・50） 地域活動・ボランティアの活動質問では、様々な活動で興味・関心がある割合が全体より高いが、取り組んでいる割合は、子育て世帯・青少年を支援する活動等とお祭りなどのイベントが最も多い。（問19，P51・53） 	<ul style="list-style-type: none"> 近所づきあいの状況は、家を行き来するなど、親しく近所づきあいをしている割合が、福祉圏域中最も低い。（問7，P95） 地域の暮らしの中での不安や課題が特になく割合が、福祉圏域中最も低い。（問8，P99） 手助けを希望する質問では、災害時の手助け希望する割合は、全体を10ポイント以上上回っている。できる割合は、様々な項目で全体を上回っている。（問11，P108・109） 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、全体と差はないが、取り組んでいる割合は、子育て世帯・青少年を支援する活動等と障害のある人を支える活動、交通安全などの活動で福祉圏域中最も高い。（問12，P110・111） 身近な拠点が特になく割合が、福祉圏域中2番目に低い。（問16，P116）
障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳以上)	障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳未満)
<ul style="list-style-type: none"> 身体障害（65歳以上）と難病の方で、ひとり暮らし（グループホーム等で暮らしている場合を含む）の割合が福祉圏域中最も高い。（問3，P152・154） 今後の居住形態の意向は、知的障害の方で、グループホームで生活するの割合が福祉圏域中最も高い。（問6，P160） 身体障害（65歳以上）の方で、近所づきあいをしていない割合が2割台と高くなっている。（問21，P199） 障害者差別解消法の認知度は、身体障害（64歳以下）で、全く知らない割合が5割台と高くなっている。（問25，P211） 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が感じている地域の暮らしの中での不安や課題は、子どもの養育・介護による負担が大きいと回答した割合が福祉圏域中2番目に高い。（問12，P266） 障害者差別解消法の認知状況は、全く知らない割合が3割台と高くなっている。（問26，P283）

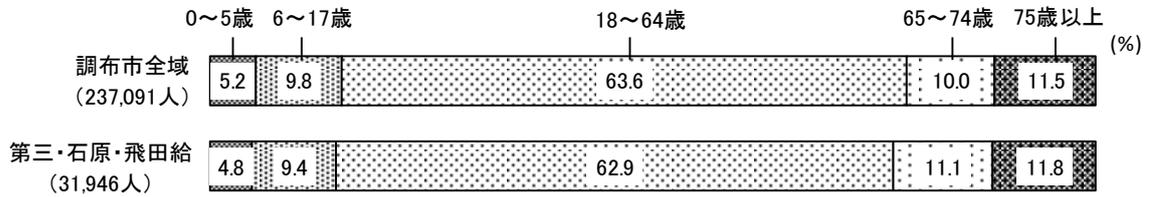
住民懇談会 （地域交流拠点の方向）

- 現状では、総合福祉センター、文化会館たづくり、地域福祉センター、高校、寺、修道院等の拠点、サロン、自治会のイベント等の活動があるが、地域のニーズ把握と情報共有、地域資源の情報不足、若い世代の担い手不足、つながりが少ないこと、施設が予約しにくいこと等の課題がある。
- これからはオープンな居場所づくり、気軽に話せる環境づくり、人と人とのつながりづくり、自治会の活性化、地域のお手伝い活動が求められている。場所は自治会館、児童館、商店等の身近な場所、空き家、人が多く集まる場所を活用すること、人材は学生、一芸のある人に活躍の場を提供することが提案されている。また、世代に合わせた情報発信の方法、農かと連携した地域の食材の活用、大学・専門学校とのマッチングと人材育成等が提案されている。

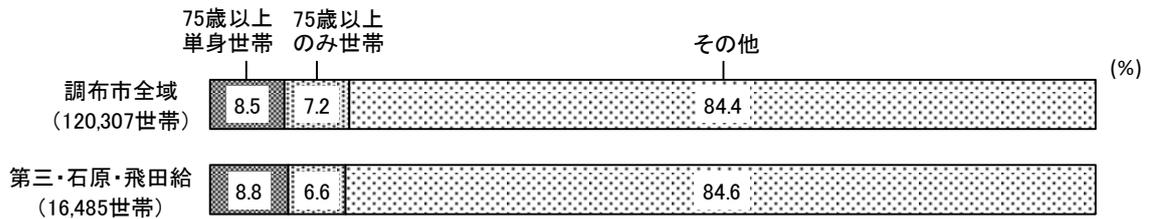
8 第三・石原・飛田給小学校地域

(1) 人口・世帯

■人口

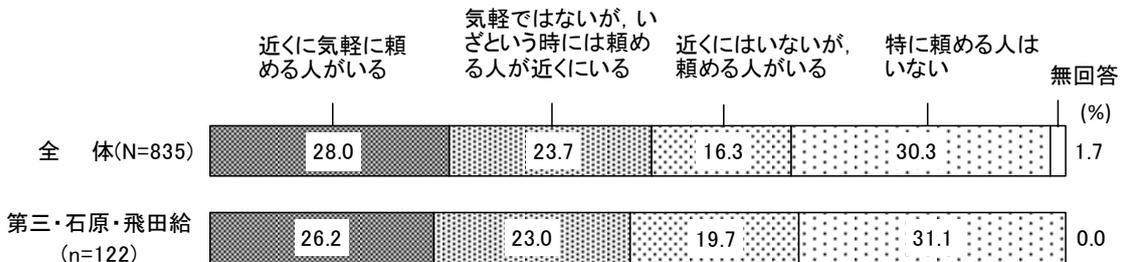


■世帯

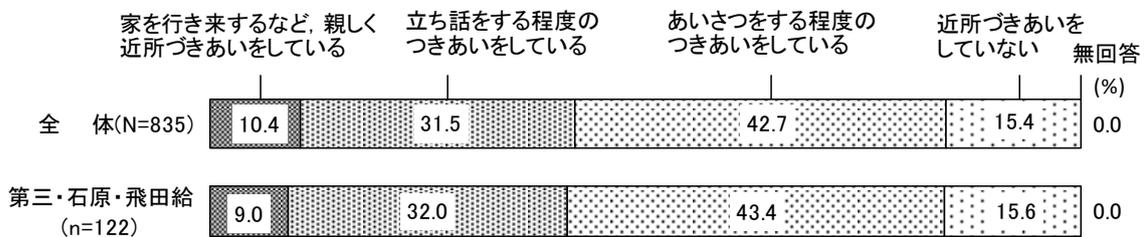


(2) 市全体と福祉圏域の比較（調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査から）

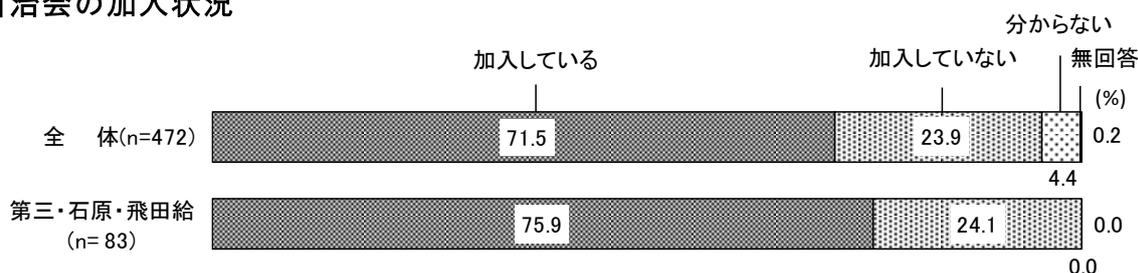
■助け合える親族・知人の有無



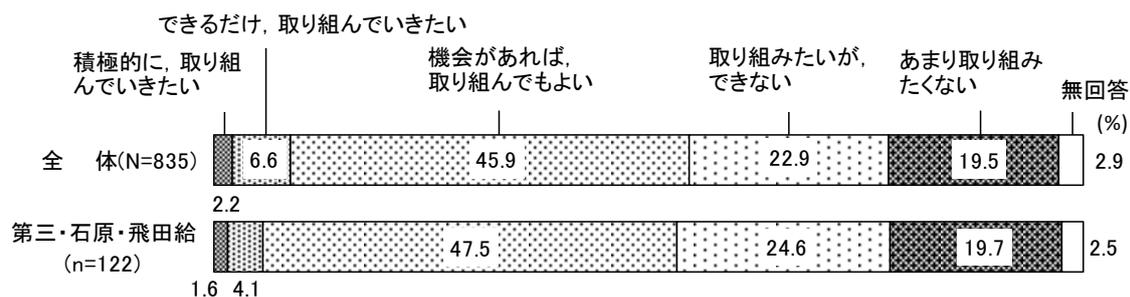
■近所づきあいの状況



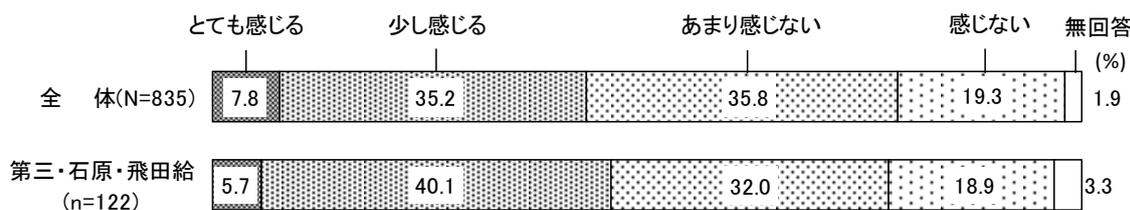
■自治会の加入状況



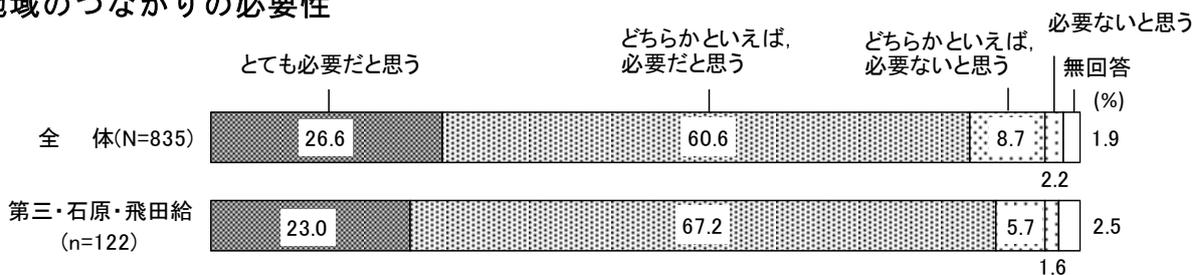
■地域活動・ボランティア活動への取組意向



■地域のつながりを感じる程度



■地域のつながりの必要性



■地域の暮らしの中での不安や課題

	子育て、子どもの教育	健康のこと	介護のこと	老後の生活のこと	住まいや住宅のこと	仕事のこと	経済的なこと	近所づきあい、友だち	防犯、地域の安全のこと	災害時のこと	気軽に相談できる人(機関)が少ないこと	その他	特にない	無回答
全 体 (N=835)	14.0	26.5	23.1	39.6	18.8	12.0	23.8	8.7	28.5	52.9	11.1	1.2	14.6	2.2
第三・石原・飛田給 (n=122)	9.0	31.1	22.1	40.2	16.4	16.4	27.0	8.2	24.6	49.2	12.3	0.8	18.9	0.8

(3) アンケート結果、懇談会の結果の特徴

市民の福祉意識と地域生活に関する調査	高齢者の生きがいと地域生活に関する調査
<ul style="list-style-type: none"> 自治会があると回答した割合は、福祉圏域中最も高い。(問9, P28) 手助けを希望する質問では、希望する割合は、全体と差がないが、具合のよくないときの対応ができると回答した割合は、全体より5ポイント以上高い。(問18, P49・50) 地域活動・ボランティアの活動質問では、老人クラブなどの活動が全体より5ポイント以上高いが、取り組んでいる割合は、子育て世帯・青少年を支援する活動等と老人クラブなどの活動が最も多い。(問19, P51・53) 地域のつながりが必要であると回答した割合は、福祉圏域中最も高い。(問26, P64) 	<ul style="list-style-type: none"> 家族構成は、ひとり暮らしの割合が福祉圏域中最も低い。(問4, P89) 介護を受けている割合は、福祉圏域中2番目に高い。(問6, P91) 手助けを希望する質問では、災害時の手助けを希望する割合は、全体を5ポイント以上上回っているが、できる割合は、全体と差はない。(問11, P108・109) 地域活動・ボランティアの活動質問では、興味・関心がある割合は、全体と差はないが、取り組んでいる割合は、老人クラブなどの活動が最も多い。(問12, P110・111)
障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳以上)	障害のある市民の地域生活に関する調査(18歳未満)
<ul style="list-style-type: none"> 身体障害(64歳以下)の方で、ひとり暮らし(グループホーム等で暮らしている場合を含む)(23.3%)の割合が福祉圏域中最も高い。(問3, P152) 身体障害(64歳以下)の方で、近所づきあいをしていない割合が3割台と高くなっている。(問21, P198) 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、身体障害(65歳以上)の方で、手当や医療費の助成などの経済的な支援と回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問30, P240) 今後力を入れるべき障害者福祉施策は、知的障害の方で、介護者の病気など、緊急時における一時預かり、ショートステイと回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問30, P242) 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が感じている地域の暮らしの中での不安や課題は、地域でかかれる医療機関が少ないと回答した割合が福祉圏域中最も高い。(問12, P266) 近所づきあいの状況は、家を行き来するなど、親しく近所づきあいをしているの割合が全体よりも9.0ポイント高く、福祉圏域中最も高い。(問20, P276)

住民懇談会 (地域交流拠点の方向)

- 現状では、西部公民館、西部・富士見地域福祉センターでの体操・趣味等の活動、体育館・スタジアムなどのスポーツ施設、ひだまりサロン、子育て関連の施設、福祉施設等の拠点があるが、担い手不足、参加者不足、広報不足、資金不足、場所自体が足りない等の課題がある。
- これからは、常設で誰でも気軽に参加できる拠点、多世代が交流できる拠点、食べる・飲む・歌う等の楽しいイベント、学びの場、地域のつながりができる拠点が求められている。場所は学校等の教育施設、企業、商店、神社・寺・教会等の民間施設、空き家・空き店舗、福祉施設、公共施設を活用すること、人材は大学生、団塊の世代、高齢者に活躍の場を提供するが提案されている。また、SNSを活用した情報発信、多様な施設での広報、サークル・団体同士の交流会も提案されている。

第2章 アンケート調査からみえた課題

1 調布市民の福祉意識と地域生活について

(1) 身近な居場所を整備するとともに、気軽に相談できる体制を整備する必要がある

- ・地域活動の拠点としている施設が「特にない」という人は約4割いる。
- ・地域で何らかの不安や課題を抱えている人の約1割が、「気軽に相談できる人（機関）が少ないこと」に不安や課題を感じている。
- ・困ったときの身近な相談相手は、家族や親族が多く、専門機関と答えている人は少ないが、身近な活動拠点に求める機能として、「困ったことを何でも気軽に相談できる総合相談窓口」が最も多くなっている。
- ・保健福祉施策（サービス）の充実のために重要だと思う取組は、「相談や情報提供体制の充実」が4割台で最も多くなっている。

○ 住民が困ったときに様々な機関に相談してもらえるよう、住民の活動拠点として居場所を整備すると共に、困ったことを何でも気軽に相談でき、支援が必要な人をもれなく相談につなげていくことができるしくみが必要である。

(2) 地域でのつながりと地域での助け合い・支え合いの仕組みをつくる必要がある

- ・住民同士の助け合い・支え合いといった地域のかつがりについて、8割以上の人が必要だと答えているが、地域のかつがりを感じる人は半数以下にとどまっている。
- ・近所づきあいをしていない理由では、「普段つきあう機会がないから」が7割を超えている。一方で、手助けの希望は、安否確認の声かけと病気時の連絡で約4割、災害時の避難の手助けで5割台となっているが、手助けできることは安否確認の声かけが約7割、災害時の避難の手助けと病気時の連絡で6割以上と高くなっている。

○ 調布市を8つの福祉圏域に分け、地域福祉コーディネーターを配置してきた取組をいかし、地域の課題を地域で解決できるように、住民同士の知り合う機会やきっかけづくりを支援するとともに、住民のしてほしいこととできることをつなげ、地域の助け合い・支え合いができるよう支援する必要がある。

(3) 複合的な課題を抱えている世帯や生活困窮の方を支援につなげていく必要がある

- ・地域のなかで複雑な課題を抱えた世帯を把握している人は2割台おり、高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯の把握が約1割となっている。
- ・経済的な理由で困った経験がある人は、27.0%おり、特に20歳代で4割を超えて高くなっている。その理由として、収入が少ないと答えている人が5割以上いる。
- ・生活困窮を扱う窓口である調布ライフサポートの認知度は1割台で低く、困ったときの身近な相談先としても0.2%と低くなっている。

○ 関係者や活動団体の連携をすすめ、相談窓口の情報提供をするとともに、地域の見守り体制を整え、地域で困っている人を発見し、必要としている機関につなぐ支援をしていく必要がある。

(4) 福祉のまちづくりを推進する必要がある

- ・公共施設等のスロープ、エレベーターやエスカレーターの整備は約7割、だれもが使いやすいトイレは約6割の人が《整備されている》と答えている。
- ・一方で、調布市のまち全体について、ユニバーサルデザインが整備されていると考えている人は約2割にとどまっている。
- ・特に、手話や音声ガイド、補助犬などと同伴で入室が配慮された店等の整備は、《整備されている》と答えた割合が1～2割にとどまっている。

○ ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを引き続き推進し、みんなが安心して生活できるところにやさしい福祉のまちづくりを推進する必要がある。

(5) 非常時に住民同士で支え合いができる防災対策を推進する必要がある

- ・地域の暮らしの中での不安や課題として、災害時のことを挙げている人が最も多くなっており、地域の暮らしの満足度でも『地域の防災対策』に満足していない割合が4割を超え高くなっている。
- ・手助けできることは、安否確認の声かけや災害時避難の手助けの割合が高くなっている。また、防災・災害関係の地域活動・ボランティア活動に、約5割の人が「興味がある」と答えているが、取り組んでいる割合は1割未満となっている。

○ 関心の高い防災対策をとoshi、身近な地域で災害時の避難の手助けなど、非常時に地域の住民での支え合いができる体制を整える必要がある。

(6) 高齢者や障害者をはじめとした、多様性を認め合う意識を育む必要がある

- ・虐待やDV防止、障害者、ひとり親、認知症の人などを支え、支援していくために地域でのつながりが重要であると答えている人の割合は7～8割台で高くなっている。一方、ホームレスやひきこもりについては、本人だけではなく社会の問題であると答えている人の割合が4～5割で低くなっている。
- ・成年後見制度や地域包括支援センター、子ども家庭支援センターの認知度は高いが、調布ライフサポートや障害者虐待防止センター、子ども・若者総合支援事業などは認知度が低くなっている。
- ・市の福祉ボランティア養成講座の認知度は、2割未満となっている。

○ 高齢者や障害者、子育て家庭、様々な理由で困難を抱えている人など、地域には様々な主体がいることを認め合う意識を高めるための啓発をするとともに、困っている人を支援につなげられるよう、福祉に関する法律・制度や取組を、引き続き周知していく必要がある。

2 高齢者の生きがいと地域生活について

(1) 健康づくり・介護予防活動事業の活性化が必要である

- ・市の高齢者保健福祉施策に対して、「介護が必要にならないための健康づくりなどの支援」の希望は4割以上と高くなっている。
- ・健康づくり事業の形式は、実際に体を動かす実践形式と講演会形式を組み合わせた形式への希望が高い。
- ・健康づくり事業への参加希望では、「交流(趣味, レクリエーション)」が最も多く、「認知症予防・ケア」, 「筋力トレーニング」が続いている。
- ・また、健康に不安がある高齢者は2割程度である。その中で、外出が難しくなった人と固いものが食べられなくなった人が2割台で高くなっている。
- ・高齢者の1割程度が介護を受けており、特に85歳以上では、男性は約4割、女性は約5割が介護を受けている。

○ 住民の健康づくりに向けて、住民のニーズに沿った形式やテーマでの健康づくりや介護予防のための事業を実施していく必要がある。

(2) 地域活動・ボランティア活動に意向がある高齢者の参加促進が必要である

- ・家族以外のまわりの人に手助けしてほしい・してほしいと思ったことがある割合よりも、手助けできると答えている割合の方が高い。
- ・地域活動・ボランティア活動に取り組んでいる人は、多くの活動で1割に満たないが、興味がある人は半数以上の活動で3割を超え高くなっている。また、機会があれば、取り組んでもよいと考えている人が3割いる。
- ・地域活動・ボランティア活動に参加しやすい条件は、時間や期間にあまり縛られないことや、身近なところで活動できる場があることが多い。

○ 地域活動や手助け、ボランティア活動の担い手として、地域参加を希望している高齢者がいるため、参加しやすい活動や場所の提供など、方策を検討する必要がある。

(3) 就労意欲のある高齢者の就労促進が必要である

- ・《仕事をしている》人は、男性・65～74歳で5割台、女性・65～74歳で3割台おり、仕事をしていない人の全体の割合は、経年で下がっている。
- ・今後の就労意向がある人は、全体で3割台であるが、男性・65～74歳で6割、女性・65～74歳で4割を占め、高くなっている。
- ・仕事をしたい理由として、生活費をまかなうためや健康によいからと考えている人が多く、就労形態は非正規の社員・職員(嘱託, パート, アルバイト, 契約, 派遣)が最も多い。

○ 就労意欲のある高齢者が働けるよう、市内企業と課題の情報共有をするなど、連携をしていく必要がある。

(4) ひとり暮らしの高齢者が地域で暮らし続けるための支援を充実させる必要がある

- ・ひとり暮らしの割合は2割を超えおり，《介護を受けている》の割合も2割を超えている。また、健康に不安がある人の割合も全体より高い。
- ・ひとり暮らしの人の地域の暮らしの中での不安や課題は、孤立死のことが全体よりも高く2割を超えている。
- ・ひとり暮らしの人のうち自宅で終末期に過ごしたいと考えている人は、病状が急変したときの対応に不安がある割合が高い。
- ・市の高齢者保健福祉施策に対して、「ひとり暮らしなどの高齢者に対する見守りや支え合う地域づくりへの支援」の希望は4割以上と高くなっている。

○ ひとり暮らしの高齢者が地域で暮らし続けることができるよう、見守りなどの地域での支え合いの支援を充実させていく必要がある。

(5) 介護者への支援を充実させる必要がある

- ・現在介護をしている人は約1割おり，《介護経験あり》の割合は約3割である。特に、男性・65～74歳で約2割、女性・65～74歳で4割台と高くなっている。
- ・介護の対象は、男性・65～74歳と女性・65～74歳で「実の父母」、女性・74～85歳、女性・85歳以上で「配偶者」の割合が高くなっており、年代が上がると配偶者を介護する割合が高く、老老介護の割合が高くなっている。
- ・認知症カフェ等介護者の集いの場の認知度は2割以下で低く、地域包括支援センターの認知度は5割台となっている。
- ・介護者に必要な支援策は、全体では「介護者が気軽に休息がとれる機会づくり」が最も多く、「介護者に対する定期的な情報提供」が続いている。また、介護経験がある人は、「介護者が気軽に休息がとれる機会づくり」が最も多くなっている。

○ 介護者が休息を取れる機会づくりなどの支援に加え、介護者の集いの場や地域包括支援センターなどの取組を広く周知し、情報提供を充実させる必要がある。

(6) 自宅や住み慣れた地域で暮らし続けるための支援を充実させる必要がある

- ・介護が必要になったときに、半数以上が自宅で生活したいと答えており、家族や在宅サービスを受けながら生活したいと答えている。
- ・4割以上の人が終末期に自宅で過ごしたいと答えており、自宅で過ごすにあたって介護してくれる家族に負担がかかることが不安だと答えている人が最も多い。
- ・認知症になった場合に半数以上が今まで暮らしてきた地域で生活していきたいと答えている。また、認知症施策として認知症のことを相談できる窓口・体制の充実や家族の身体的・精神的負担を減らす取組が求められているほか、認知症の人が利用できる介護施設の充実、早い段階から医療・介護などのサポートを利用できるしくみづくりなども望まれている。

○ 医療と福祉の連携による在宅サービスの充実や、地域住民の理解を深め、本人の意思を尊重し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、支援を充実させていく必要がある。

3 障害のある方の地域生活について

(1) 就労支援のさらなる充実と企業への働きかけが求められている

- ・18歳以上調査では、今後したい仕事として、「フルタイム(週5日、1日8時間)で働く」の割合は、身体障害(64歳以下)や知的障害、精神障害、難病で3割程度となっている。
- ・一方で、就労形態は、「正規の社員・職員として仕事をしている」が知的障害では1割台、精神障害では1割にも満たず、現在の就労状況と今後の希望に大きな違いが見られる。
- ・18歳未満調査では、就労の意向として、「会社やお店などで働く(一般就労)」が4割台、「地域の障害者施設(作業所など)で働く」が3割台となっている。
- ・18歳未満調査では、就労をする上で必要だと思うこととして、「雇用する会社の上司や同僚の病気や障害への理解、協力」が7割台、「心身の健康の維持・向上」が7割弱と、高くなっている。
- ・また、18歳未満調査では、今後力を入れるべき障害者福祉施策として、「企業などで働くための支援(就労支援)」が3割台と高くなっている。

○ 障害のある人が企業などで希望する形態で働けるよう、企業等への理解とサポートの充実、一般就労の促進に向けた働きかけを一層強化し、働きやすい環境の整備を進める必要がある。

(2) 障害のある人が、余暇活動やスポーツ活動、地域での活動などに主体的に取り組めるよう、支援の充実が求められている

- ・18歳以上調査では、機会はないが、ほしいと思うことについて、身体障害(64歳以下)や精神障害で、「スポーツ・運動以外の趣味・習いごとなどの活動」が3割弱となっている。
- ・今後力を入れるべき障害者福祉施策は、18歳以上調査では、知的障害、精神障害で「仕事以外の趣味や余暇活動・スポーツ活動などの支援や場所の整備」が2割台となっている。知的障害では「通所施設(作業所)など日中の活動場所の整備」が2割台となっている。また、18歳未満調査では、6歳以上15歳未満で「通所施設(作業所)など日中の活動場所の整備」が4割弱で最も多くなっている。
- ・18歳以上調査では、手助けできることについて、「ちょっとした買い物やごみ出し」が身体障害(64歳以下)、精神障害、難病で5割台、知的障害で4割台となっている。「話し相手や相談相手」は身体障害(64歳以下)で6割台、難病で5割台となっている。

○ 障害のある人が、趣味や余暇活動、スポーツ活動、地域での活動などの社会への参加に主体的に取り組めるよう、活動機会の充実や、活動場所の整備を推進する必要がある。

(3) 地域でのつながりを深め、日ごろや災害時の助け合い・支え合いを推進する必要がある

- ・近所づきあいの状況は、18歳以上調査では、「近所づきあいをしていない」の割合が精神障害では4割弱、知的障害では3割台と、高くなっている。特に、精神障害の18歳～39歳では「近所づきあいをしていない」が5割となっており、普段から関わる機会が不足している様子がうかがえる。一方で、18歳未満調査では、保護者の「近所づきあいをしていない」が1割台と低くなっている。
- ・18歳以上調査では、近所づきあいをしていない理由として、身体障害（64歳以下）では「普段つきあう機会がないから」が6割、精神障害では「あまりかわりをもたたくないから」が5割を超えている。
- ・まわりの人に手助けできることについては、18歳以上調査では、身体障害（64歳以下）、精神障害、難病では「安否確認の声かけ」が6割を超えている。18歳未満調査では、保護者の「安否確認の声かけ」が8割台、「話し相手や相談相手」が7割台となっている。
- ・18歳以上調査では、支援を受けたいが、受けていないこととして、精神障害では「コミュニケーション、人間関係の悩みなどの相談」の割合が高くなっている。
- ・18歳以上調査では、災害時に避難を助けてくれるような人の有無については、「いない」の割合が身体障害、難病では1割を超え、精神障害では3割弱となっている。

○ 住民同士が顔の見える関係になる機会の支援や日ごろからの声かけを推進し、日ごろや災害時において地域の助け合い・支え合いができるような地域のつながりを深める必要がある。

(4) 障害のある人に、制度や市の相談窓口等の情報をさらに周知する必要がある

- ・障害者差別解消法の認知状況は、18歳以上調査では、「全く知らない」の割合は、身体障害、知的障害、精神障害、難病ともに4～5割程度で、身体障害（64歳以下）を除いて前回調査よりも割合が高くなっており、障害のある人自身が十分に認知していない状況がうかがえる。18歳未満調査では、「全く知らない」の割合は2割弱であり、前回調査と同程度の割合となっている。
- ・ヘルプカードの所持状況は、18歳以上調査では、「持っていないが、ほしいと思う」の割合は、身体障害、精神障害、難病で2割程度、知的障害、18歳未満調査で1割5分程度である。
- ・調布市の相談窓口の認知状況は、18歳以上調査の身体障害（64歳以下）、精神障害、難病、18歳未満調査ともに、『障害者虐待防止センター』について「知っている」の割合は、1割程度となっている。

○ 障害者差別解消法及びヘルプカードの普及啓発とともに、市民の障害理解促進を図る必要がある。また、障害のある人に、制度や市の相談窓口などのさらなる情報提供をし、周知方法を工夫する必要がある。

(5) 障害のある人と、その介護者や保護者が地域での暮らしを続けていくための支援の充実が必要である

- ・18歳以上調査では、主な介護者の不安や困りごとは身体障害（65歳以上）、知的障害、難病ともに「介護・支援をする家族自身の高齢化」が多く、精神障害では「経済的な負担が大きい」が最も多い。
- ・今後力を入れるべき障害者福祉施策として、18歳以上調査では、全体的に「困ったことを気軽に相談できる窓口」、や「災害時の支援体制の整備」、「手当や医療費の助成などの経済的な支援」が多くなっている。18歳未満調査では、「グループホームなど地域における住まいの場の整備」、「手当や医療費の助成などの経済的な支援」、「成年後見制度など金銭、財産などの管理の支援」、「介護者の病気など、緊急時における一時預かり、ショートステイ」などが多くなっている。
- ・地域の暮らしの中での不安や課題は、18歳以上調査では、全体的に「将来・老後正確なこと」、「健康のこと」、「お金のこと」、「災害時のこと」が多くなっている。18歳未満調査では、保護者の感じている不安や課題として「余暇活動の機会が少ない」や「子どもの養育・介護のため、保護者が就労できない（就労が制限される）」が4割を超え、高くなっている。
- ・18歳未満調査では、保護者が手助けしてほしいこととして、「災害時避難の手助け」が7割を超え最も多く、「子どもの預かり」が7割弱、「安否確認の声かけ」、「通院の送迎や外出の手助け」、「話し相手や相談相手」が5割台と多い。
- ・障害のある人にとって住みやすいまちと感ずるかでは、18歳以上調査では、身体障害（64歳以下）、身体障害（65歳以上）、「難病」で「公共施設、道路などのバリアフリー」、知的障害、精神障害で「障害や障害者に対する市民の意識」の《不満である》の割合が最も高くなっている。18歳未満調査では、「障害や障害者に対する市民の意識」、「ヘルパーなどの利用しやすさ」、「ショートステイ、一時預かりなどの利用しやすさ」で4割以上が《不満である》と回答している。

○ 余暇活動や、ショートステイや一時預かりなどのリフレッシュや休息を取ることができる機会の提供のほか、災害時の支援をはじめ就労支援や経済的支援の充実など、障害当事者及び障害者を支える保護者等への理解と幅広い支援の充実を図る必要がある。

第3章 懇談会から見た課題

1 住民懇談会

(1) 地域交流拠点に利用できる地域資源の情報が不足している

- ・現状では、自治会の集会所やマンションの集会室、地域福祉センター・公民館・図書館等の公共施設、学校、福祉施設、商業施設、スポーツ施設など、多様な地域資源が地域交流拠点として活用されているが、地域資源の情報が入ってこない、自由に使える拠点がなく・足りないという課題が多く地域で挙げられている。
- ・地域資源も含めた地域の情報が入ってくる拠点を希望する意見もあり、地域における情報共有のあり方を検討していく必要がある。SNSを活用した情報発信の必要性もあげられているため、情報発信の支援についても検討が必要である。

(2) 地域活動を行う担い手が不足している

- ・現状として、施設ではないが、お茶会・サロン・趣味活動等の地域における自主的な活動、祭り・運動会等の地域行事・イベントも拠点としてあげられている。その中で課題として、すべての地域で担い手不足があげられており、特に若い世代の参加が少ないことがあげられている。
- ・このため、若い世代と地域をつなぐ方法を検討していく必要がある。また、今後の方向として、高校生や大学生との協力、活用が多く地域であげられているため、地域と学校との連携を推進させる方策を検討することが重要である。

(3) 誰もがいつでも立ち寄れる拠点が求められている

- ・これからあるとよい地域交流拠点として、多くの地域で誰もがいつでも立ち寄れる常設の拠点が求められている。また、多世代交流が可能な拠点も多くの地域で求められている。
- ・世代や障害の有無、それぞれの状況に関わらず、誰もが立ち寄れる拠点の開設に向けて、地域における活動を支援していく必要がある。また、多くの地域で空き家・空き店舗の活用があげられており、今後の活用方策を検討していく必要がある。

(4) 企業も含めた地域ネットワークの構築を目指す必要がある

- ・現状の地域交流拠点として、福祉施設の空きスペース、民間のスポーツ施設、銭湯、商店、寺、修道院等があげられており、これからの地域交流拠点としても多くの地域で商店や商業施設を活用することがあげられている。また、地域活動においても企業の協力を得ていくことが提案されている。
- ・これからは、民間の施設や企業等も含めた地域ネットワークの構築を目指していく必要がある。

2 専門職懇談会

(1) 8050 問題、ごみ屋敷の問題等の支援が困難である

- ・複合的な課題を抱えていて支援が困難なケースとして、8050 問題が多くあげられた。50 代の方が支援を望んでいない場合は、担当機関が決まっておらず、支援が難しいとの意見があった。高齢者が同居しているので地域包括支援センターに情報が入ってくることが多いが、つなげる機関がないことが課題としてあげられた。
- ・50 代の方については、もっと若い頃からの支援が重要であり、特に中学校のときには不登校等を市で把握しているので、教育と連携した若い時からの支援が重要であるとの意見があった。
- ・また、ごみ屋敷の問題も支援が難しく、制度や担当機関がないとの課題があげられた。今後の対応について検討が必要である。
- ・なお、8050 問題、ごみ屋敷の問題とも地域福祉コーディネーターが配置されたことにより、つなぐ先ができて助かっているとの意見もあった。しかし、一方で地域福祉コーディネーターの役割が他の相談支援機関に十分に認識されていないとの意見もあり、これから連携を進めていくことが重要である。

(2) 相談支援機関同士の顔の見える関係づくりが重要である

- ・複数の相談支援機関が連携を図るためには、はじめに顔の見える関係づくりが重要であるとの意見があげられた。お互いに知らないとなぎにくいとのことである。
- ・また、お互いの制度、相談支援機関としてできること等が分かっていないとの意見もあり、解消のために多分野の相談支援機関が参加する年に数回のケース検討の会議等も提案された。
- ・連携に向けて分野を横断することで解決できることもあるとの前向きな意見も出ている。例えば子ども食堂に関わることは高齢者の生きがいになるとの意見もあった。

(3) 8 圏域ごとのネットワークの構築に向けた検討が必要である

- ・複数の相談支援機関が連携を図る際に問題になることは、リーダーシップをとる機関、押しつけあい、相談支援者の個人の裁量に任せすぎているということである。
- ・連携を進めるうえでは、すべての支援者が協力的で前向きに検討できる体制が重要であり、お互いに制度の枠を越えた支援が必要であるとのことである。
- ・その中で8 圏域ごとの連携体制の構築が提案されている。今後は福祉の相談支援機関同士の連携のみならず、福祉以外の分野との連携、地域の方との連携・情報共有のあり方についても検討していくことが重要である。

